

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第81期) 至 平成16年3月31日

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 81 期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 16 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	14
第2【事業の状況】	15
1【業績等の概要】	15
2【生産、受注及び販売の状況】	21
3【対処すべき課題】	22
4【事業等のリスク】	23
5【経営上の重要な契約等】	26
6【研究開発活動】	28
7【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3【設備の状況】	32
1【設備投資等の概要】	32
2【主要な設備の状況】	32
3【設備の新設、除却等の計画】	34
第4【提出会社の状況】	35
1【株式等の状況】	35
2【自己株式の取得等の状況】	39
3【配当政策】	40
4【株価の推移】	40
5【役員の状況】	41
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5【経理の状況】	45
1【連結財務諸表等】	46
2【財務諸表等】	81
第6【提出会社の株式事務の概要】	122
第7【提出会社の参考情報】	123
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	125
平成16年3月連結会計年度	127
平成15年3月会計年度	129
平成16年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 妻 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 大 迫 敏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	1,424,104	1,497,641	1,349,528	1,224,633	1,120,855
経常損益 (百万円)	63,791	23,626	748	41,309	68,715
当期純損益 (百万円)	145,124	5,836	104,720	17,076	30,792
純資産額 (百万円)	341,598	368,116	274,432	328,754	376,036
総資産額 (百万円)	2,774,496	2,733,114	2,433,431	2,122,370	2,001,727
1株当たり純資産額 (円)	94.05	101.36	75.56	68.78	78.28
1株当たり当期純損益 (円)	39.95	1.61	28.83	4.36	6.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	13.5	11.3	15.5	18.8
自己資本利益率 (%)	34.4	1.6	32.6	5.7	8.7
株価収益率 (倍)		44.1		12.4	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,711	158,721	18,478	161,127	220,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,516	9,982	39,633	58,329	27,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,028	142,602	89,466	164,935	240,841
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,274	101,092	70,390	121,712	74,025
従業員数 (人)	39,129	37,073	29,922	25,858	24,744

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 提出会社は転換社債等を発行していたが、第78期、第80期、第81期については1株当たり当期純利益が減少しないため、また、第77期、第79期については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第77期、第79期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	909,583	862,205	772,870	727,706	711,744
経常損益 (百万円)	17,722	12,975	1,007	29,263	57,772
当期純損益 (百万円)	92,631	5,948	119,427	11,934	23,724
資本金 (百万円)	237,922	237,922	237,922	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	3,632,273	4,782,268	4,805,974
純資産額 (百万円)	427,510	442,387	315,310	371,941	414,924
総資産額 (百万円)	1,987,008	1,957,584	1,680,236	1,581,862	1,517,846
1株当たり純資産額 (円)	117.70	121.79	86.81	77.80	86.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.5 ()	1.5 ()
1株当たり当期純損益 (円)	25.50	1.64	32.88	3.05	4.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	22.6	18.8	23.5	27.3
自己資本利益率 (%)	19.5	1.4	31.5	3.5	6.0
株価収益率 (倍)		43.3		17.7	28.1
配当性向 (%)				60.1	30.4
従業員数 (人)	14,480	11,652	8,370	8,237	6,669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 転換社債等を発行していたが、第78期、第80期、第81期については1株当たり当期純利益が減少しないため、また、第77期、第79期については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第77期、第79期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9月	日本パイプ製造株式会社(現商号、住友鋼管株式会社)、東京証券取引所に上場
昭和27年 5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足、同社傘下の小倉興産株式会社を当社の関係会社として引継ぐ
昭和34年 8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年 1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和52年 6月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1月	住友海南鋼管株式会社を合併
昭和57年 7月	住金システム開発株式会社設立
昭和62年10月	住金化工株式会社設立
平成元年 3月	SUMITOMO METAL USA設立
平成 3年 7月	キョウエイ製鐵株式会社設立(現商号、住金スチール株式会社)
平成 4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8年 3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎(現商号、住友チタニウム株式会社)及びスミトモ シチックス シリコン(現商号、サムコ フェニックス)を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリングに譲渡(同社は三菱住友シリコン株式会社に商号変更)
平成14年 3月	住友チタニウム株式会社、東京証券取引所に上場
平成14年 9月	住金ケミカル株式会社(設立時商号、住金化工株式会社)の株式をエア・ウォーター株式会社へ譲渡
平成15年 1月	株式会社住友金属システムソリューションズ(設立時商号、住金システム開発株式会社)の株式をキヤノン販売株式会社へ譲渡
平成15年 3月	小倉興産株式会社の株式を株式会社ケイ・ピー・ホールディングへ譲渡

年月	事項
平成15年3月	住友チタニウム株式会社の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)
平成15年4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に 商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレ ス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継

3 【事業の内容】

当社及び関係会社の営む主要な事業内容は次のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

会社名	事業内容等
当社	厚鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・メッキ鋼板、継目無鋼管・溶接鋼管・ステンレス鋼管等の鋼管、H形鋼・鋼矢板等の建材製品、鉄道車両用品、鑄鍛鋼品他各種鉄鋼製品の製造・販売
(株)住友金属小倉	棒鋼・線材の製造・販売
住友金属建材(株)	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
東アジア連合鋼鉄(株)	(株)住金鋼鉄和歌山の持株会社
(株)住金鋼鉄和歌山	鉄鋼半製品の製造・販売
(株)住友金属直江津	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	電線管用・配管用・構造成用・引抜用等鋼管の製造・販売
住金大径鋼管(株)	スパイラル鋼管の製造・販売
住金スチール(株)	H形鋼の製造・販売
住金鉱業(株)	石灰石の採掘及び販売
住友金属物流(株)	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	ステンレス鋼管の製造・販売
住金プラント(株)	設備メンテナンスの請負等
ウェスタン チューブ アンド コンジット	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモア チューピング	自動車用鋼管の製造・販売
鹿島共同火力(株)	火力発電
第一中央汽船(株)	海運事業及びその付帯業務
共英製鋼(株)	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住金物産(株)	鉄鋼等各種商品の販売及び輸出入業
住友チタニウム(株)	金属チタン・チタン加工品等の製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	ステンレス鋼の製造・販売
中央電気工業(株)	マンガン系合金鉄等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	溶接材料等の製造、販売等
ナショナル パイプ	石油・ガス及び水用配管及び建設用構造管の製造・販売
その他	(リンテックス(株)等)

(2) エンジニアリング事業

会社名	事業内容等
当社	土木鉄構・橋梁・パイプライン・エネルギープラント・建築鉄構・システム建築・総合建築・環境プラントの設計・監理・請負
住友金属プランテック(株)	パイプライン工事等の請負
その他	(株)SMIエンジニアリングセンター等)

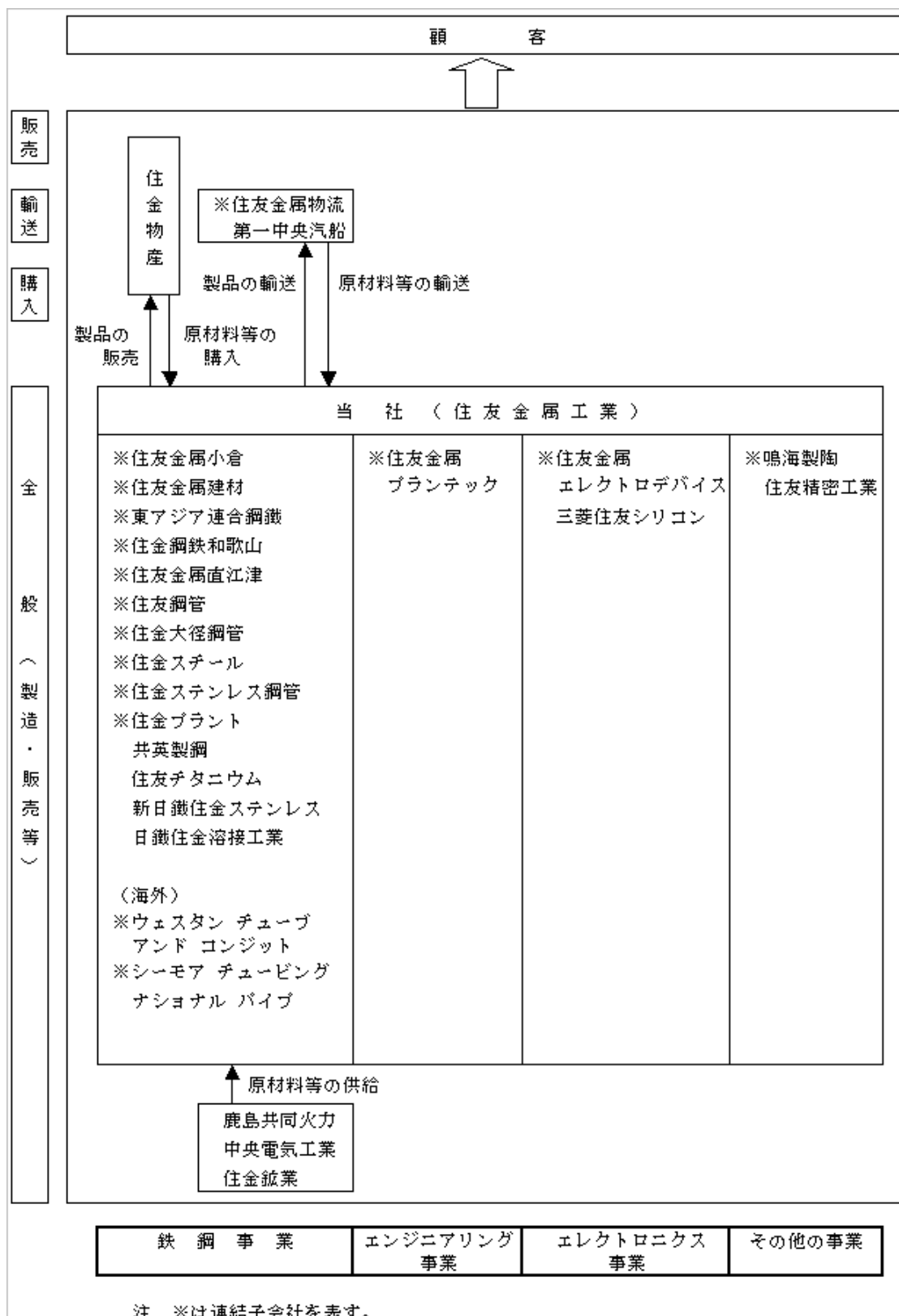
(3) エレクトロニクス事業

会社名	事業内容等
(株)住友金属エレクトロデバイス	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
三菱住友シリコン(株)	半導体シリコンウエーハの製造・販売
その他	(住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)等)

(4) その他の事業

会社名	事業内容等
鳴海製陶(株)	陶磁器等の製造・販売
住友精密工業(株)	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
その他	(住友金属テクノロジー(株)等)

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉 2	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 7	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祿市	10,091	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属建材㈱	兵庫県 尼崎市	7,496	鉄鋼	98.2	兼任 3 転籍 9	当社の薄板建材分野での事業拡大のために設立した会社である。
東アジア連合鋼鉄㈱	東京都 中央区	6,734	鉄鋼	62.1	兼任 6	中国鋼鉄(CSC)及び住友商事㈱との合弁会社であり、㈱住友金属鉄和歌山の持株会社である。
㈱住友金属鉄和歌山	和歌山県 和歌山市	6,734	鉄鋼	62.1 (62.1)	兼任 2 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ピレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱ 3	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.4 (0.0)	兼任 4 転籍 6	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金大径鋼管㈱	大阪府 堺市	3,097	鉄鋼	98.1	兼任 3 転籍 3	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱鹿島アントラーズ・ エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	73.2 (15.3)	兼任 3 転籍 4	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	91.7 (19.8)	兼任 3 転籍 6	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 猿島郡 総和町	916	鉄鋼	79.6 (3.9)	兼任 4 転籍 4	当社ステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
鳴海製陶㈱	名古屋市 緑区	540	その他	100.0	兼任 2 転籍 3	当社の鳴海製陶所を分離、設立した会社である。
ワコースチール㈱	千葉県 香取郡 大栄町	503	鉄鋼	63.9	兼任 1 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 3	当社ガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱柏原機械製作所	大阪府 柏原市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 4	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・ アンド・クォーツ㈱	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス	98.6	兼任 2 転籍 5	当社の新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 5	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場 4	大阪府 堺市	477	鉄鋼	48.7 (1.3) [12.6]	兼任 2 転籍 2	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 4	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金興産㈱	大阪市 中央区	404	その他	90.1	兼任 3 転籍 9	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
梅鉢鋼業㈱	大阪府 堺市	360	鉄鋼	70.0 (70.0)	転籍 5	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	53.7 (4.6)	兼任 3 転籍 2	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
㈱エス・アイ・テック	長野県 下伊那郡 下条村	310	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 1	当社の電子部品事業の展開のために資本参加した会社である。 その後100%子会社とした。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉱化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	75.4	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
住友金属 プランテック㈱	大阪府 堺市	300	エンジニアリング	100.0	兼任 3 転籍 2	当社で受注するパイプライン工事等を業務契約に基づき請負っている。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
㈱カントク	和歌山県 和歌山市	160	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 1	当社が販売するロールを製造するために設立した会社である。
住友金属 テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
フソウファイナンス㈱	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 5 出向 1	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウェスタン チューブ アンド コンジット	アメリカ 合衆国 ロング ビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (96.7)	兼任 2 出向 4	当社の技術をもとに鋼管の製造・販売を行っている。
シーモア チューピング	アメリカ 合衆国 インディア ナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社である住友鋼管(株)の技術をもとに鋼管の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	アメリカ 合衆国 シカゴ	7,000 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 2	油井管のねじ切り加工・販売を事業とするVAM PTS社への投資運営会社である。
SUMITOMO METAL USA	アメリカ 合衆国 シカゴ	222 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国関係会社の統括会社である。当社と役務契約を結んでいる。
インターナショナル クランクシャフト	アメリカ 合衆国 ジョージ タウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 1 出向 2	当社の技術をもとに米国での自動車用小型鍛造クランクシャフト事業を行う会社である。
SMI エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア エクストルーディッド チューブ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル アメリカ ファイナンス	アメリカ 合衆国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	当社米国関係会社の資金調達を行っている。
SM インターナショナル エンタープライズ	アメリカ 合衆国 シカゴ	0.3 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	当社鉄鋼製品等の米国での販売を主目的に設立した会社である。
スミトモ メタル オーストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	出向 1 兼任 2	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー インダストリーズ	マレーシア ペナン	54,000 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
その他 27社						
(持分法適用非連結子会社) インディアナ プレジジョン フォージ	アメリカ 合衆国 インディア ナ	7,000 千米ドル	鉄鋼	82.9 (82.9)	転籍 3	当社の子会社である住金精圧品工業(株)の技術をもとに冷鍛品の製造・販売を行っている。
その他 2社						

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 三菱住友シリコン(株)	東京都 港区	58,500	エレクトロニクス	50.0	兼任 1 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力(株)	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
第一中央汽船(株) 3	東京都 江東区	13,258	鉄鋼	20.3 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住友精密工業(株) 3	兵庫県 尼崎市	10,309	その他	40.8 (0.1)	兼任 2 転籍 2	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英製鋼(株)	大阪市 北区	10,273	鉄鋼	35.2	兼任 1 転籍 2	当社の型鉄の販売先である。
住金物産(株) 3	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼	43.2 (0.0)	兼任 2 転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
住友チタニウム(株) 3	兵庫県 尼崎市	6,583	鉄鋼	36.8	兼任 1 転籍 10	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都 中央区	5,000	鉄鋼	20.0	転籍 2	当社と新日本製鐵(株)が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業(株) 3	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	3,630	鉄鋼	29.4	兼任 2 転籍 4	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍 4	当社の関係会社である住金溶接工業(株)と日鐵溶接工業(株)が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
住金鉱業(株)	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	38.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
和歌山共同火力(株)	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
株ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管(株)が、各々の原子力用燃料被覆管事業を分離し設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新報国製鉄(株) 3	埼玉県 川越市	175	鉄鋼	26.8	兼任 1	当社向けに継目無鋼管製造用工具を販売している会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 ペンシルバ ニア	48 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継 目無ステンレス鋼管合弁事業を行っ ている。
VAM PTS	アメリカ 合衆国 テキサス	20 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3	当社とバロレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事(株)と の油井管のねじ切り加工合弁事業を 行っている。
宝鶏住金石油 鋼管有限公司	中華人民 共和国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事 (株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケー シング及びカップリングの開発、生 産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバ ール	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 1 出向 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ バーツ	鉄鋼	50.0	兼任 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイ バーツ	鉄鋼	40.5	兼任 1 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する 会社である。
パンナウォニカ アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
ケーブル ランパート アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
その他 5社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	18,985
エンジニアリング	772
エレクトロニクス	3,131
その他	1,856
合計	24,744

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,669	44.2	23.9	6,052,664

- (注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。
4 当期末の従業員数は、株式会社住金鋼鉄和歌山及び新日鐵住金ステンレス株式会社の会社分割に伴う転籍等により前期末に比べ1,568人減少した。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,014人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、12組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの継続、円高の進行等があったものの、当下半期以降、個人消費の持ち直し、企業収益の改善による設備投資の増加、輸出の増加などを背景に、着実に回復した。

鉄鋼業においては、自動車、造船等の国内製造業向けが好調であったことに加え、世界経済回復の動きを反映し、アジア向けを主体とした輸出も堅調に推移した。

その結果、当連結会計年度の全国粗鋼生産量は1億1,098万トン、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の粗鋼生産量は1,278万トンと高水準となった。

しかしながら、原料については、中国などの旺盛な鋼材需要を背景に供給が逼迫し、大幅に価格が上昇している。

このような経営環境のもと、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を着実かつ迅速に推進するとともに、鋼材価格の改善などに最大限の努力を重ねている。

当連結会計年度の業績については、原料価格の上昇、円高の進行、鹿島製鉄所における突風災害等の損益悪化要因があったものの、販売数量が高水準となったことに加え、コスト削減、鋼材価格の改善などに積極的に取り組んだ結果、大幅な収益改善を果たすことができた。

事業の選択と集中を進めた結果、売上高は前連結会計年度を1,037億円下回る11,208億円となったが、営業利益は930億円、経常利益は687億円、当期純利益は、前連結会計年度から137億円改善し、307億円となった。

(当期のトピックス)

急激な経済成長を続けている中国での当社グループの鉄鋼事業展開

惠州住金鍛造有限公司

平成15年4月、当社と住友商事株式会社は、鍛造クランクシャフト製造・販売事業の中国進出を決定した。中国では自動車産業が急成長しており、現地での鍛造クランクシャフト需要の飛躍的な増大が見込まれることに対応したものである。

・概要

所在地	広東省惠州市
資本金	17億円
持株比率	当社85%
生産開始	平成16年秋

CITIC Pacific Ltd.と高級特殊鋼棒鋼を製造・販売する合併会社を設立

平成16年3月、株式会社住友金属小倉と、香港の投資会社CITIC Pacific Ltd.は、自動車向けを主体とする高級特殊鋼棒鋼を製造・販売する合併会社設立に合意した。

・概要

所在地 江蘇省江陰市
資本金 57億円
持株比率 株式会社住友金属小倉49%
生産開始 平成17年末

住友鋼管(広州)汽車配件有限公司

平成15年8月、当社の連結子会社である住友鋼管株式会社は、住友商事株式会社と共同で、中国で自動車用鋼管を製造・販売する合併会社設立に合意した。生産品目は排気系用ステンレス鋼管をはじめとする各種電気抵抗溶接鋼管で、日系自動車メーカーおよび部品各社の現地生産の加速・拡大に対応したものである。

・概要

所在地 広東省広州市
資本金 6億円
持株比率 住友鋼管株式会社 60%
生産開始 平成16年秋

また、既に進出している事業は次のとおりである。

宝鶏住金石油鋼管有限公司

当社は、平成12年、電気抵抗溶接法による溶接鋼管の製造・販売や、ネジ切り加工および継手の製造・販売を目的として、中国石油天然ガス集团公司(CNPC)傘下の宝鶏石油鋼管廠および住友商事株式会社と共同で、宝鶏住金石油鋼管有限公司を設立した。同公司以製造した鋼管は、中国西部のタリム盆地のガス田から上海を結ぶ西気東輸パイプラインの支線や、中国各地の油田で油井管などに使用されている。

・概要

所在地 陝西省宝鶏市
資本金 334百万元
持株比率 当社25%

上海大通鋼結構有限公司

当社は、中国における溶接軽量H形鋼の製造・販売を目的として、平成7年に上海大通鋼結構有限公司を設立した。中国では建築用途での鋼材の大幅な需要増加が見込まれており、同公司では同済大学(上海市)と共同で、中国で初となる溶接軽量H形鋼を使用した鉄骨系住宅の設計指針の作成を進めている。

・概要

所在地 上海市
資本金 7百万米ドル
持株比率 当社16%

顧客評価 1 活動の成果

トヨタ自動車株式会社よりトリプル受賞および「感謝状」

当社は、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」、「軽量化・特別賞」をトリプル受賞した。

鉄鋼メーカーでは初めてとなる3年連続納入不具合ゼロという快挙を成し遂げた結果、平成13年・平成14年の2年連続「品質管理優良賞」に続いて、「品質管理優秀賞」を受賞した。最高品質を求められる自動車用鋼板について、品質巡回班による顧客使用現場での活動を中心に、顧客、製鉄所、営業、研究所などで品質情報を一元化した活動を進めた成果である。

さらに新型ハイブリッド車プリウスでは、当社は、豊田鉄工株式会社とともに側面衝突性能に優れた新しい構造のセンターピラー部品を開発した。当社が独自に開発した後熱処理鋼板（150キロ級）と超ハイテン鋼板（100キロ級）の組み合わせにより、1台当たり約6kgの軽量化を実現し、「技術開発賞」、「軽量化・特別賞」を受賞した。

また、当社は、クランクシャフトを主力商品とする型鍛造品事業においても、ゲストエンジニアの派遣や技術協力による新型クラウン搭載のV6エンジン開発への貢献を評価され、「感謝状」を受賞した。

スズキ株式会社より「感謝状」

当社は、スズキ株式会社から平成15年に納入した自動車用鋼板の品質成績およびVE・VA提案内容に対して最高の賞である「感謝状」を受賞した。当社は、平成13年・平成14年にも連続して「総合金賞」を受賞しているが、今回、鉄鋼メーカーでは初の3年連続受賞となった。

当社は、スズキ株式会社に対して、品質巡回班の派遣、ゲストエンジニアの工場常駐など、きめ細かい品質への対応、コストダウン提案などを行っており、こうしたことが評価され、今回の3年連続受賞につながった。

ヤマハ発動機株式会社より「感謝状」

当社は、とりわけアセアン地区（タイ、インドネシア、台湾、ベトナムなど）での二輪車製造・販売が好調なヤマハ発動機株式会社に対して、原材料（薄鋼板）の安定調達およびVE・VA提案において、全面的な協力を実施するなど多大な貢献が認められ、鉄鋼メーカーとして初めて「感謝状」を受賞した。

富士重工業株式会社より「品質優秀賞」

当社は、富士重工業株式会社から、平成15年度に納入した自動車用鋼板の品質成績において最高の賞である「品質優秀賞」を受賞した。この賞は、富士重工業株式会社から、納入メーカーの中から、納入不具合ゼロを達成した会社を表彰する賞で、当社は、鉄鋼メーカーでは初めて2年連続で受賞した。

当社生産技術に対する評価 ～ 「大河内記念生産賞」を受賞

当社は、和歌山製鉄所中径シームレスパイプ製造設備において実現した「新世代中径シームレス鋼管製造技術の開発」について、「平成15年度大河内記念生産賞」を受賞した。大河内賞は、わが国の生産技術分野での独創的な研究と優れた業績に対して授与されるものであり、最高に荣誉ある賞のひとつである。

高温・高圧の腐食性ガスを含む過酷な環境下での油井開発の活発化に伴い高級シームレスパイプに対する世界のユーザーニーズが増大している。これに対し、当社は、高品質・短納期製造が可能な世界最新の中径シームレスパイプ製造プロセスを開発した。これにより、世界の高級シームレスパイプの供給基地として、わが国の産業空洞化の防止および世界のエネルギー産業に貢献したことを評価され、今回の受賞となった。

(セグメント別の業績)

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

鋼板・建材カンパニーにおいては、鋼材価格の改善に向けた取り組みに注力するとともに、薄板構造改革の実現に向けた諸施策を着実に実行した。

鹿島製鉄所においては、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を実現するために、本年9月の稼働に向けて新第1高炉を建設中である。

和歌山製鉄所の上工程においては、当社、台湾の中國鋼鐵（CSC）および住友商事株式会社の3社による合併事業が昨年11月にスタートし、一層安定したフル操業体制を確立した。

昨年10月には、ステンレス事業の効率化を実現するため、新日本製鐵株式会社との間でステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス株式会社を設立した。

また、顧客評価 1 に向けた取り組みを進めた結果、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」、「軽量化・特別賞」のトリプル受賞、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社から「感謝状」、富士重工業株式会社から「品質優秀賞」を受賞するなど、顧客からの当社鋼板に対する評価を着実に高めた。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5,526億円となった。

鋼管カンパニー

鋼管カンパニーにおいては、当上半期まで油井管市場の在庫調整が続いたシームレスパイプは、当下半年より販売数量が回復に転じた。

また、大径溶接鋼管も世界的な天然ガス需要の高まりを受け、アゼルバイジャンからグルジアを経由してトルコまで天然ガスを輸送するプロジェクト、ノルウェーと英国を結ぶ天然ガスパイプライン向け等に受注するなど、好調に推移した。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,295億円となった。

交通産機品カンパニー

交通産機品カンパニーにおいては、自動車産業が急成長している中国における鍛造クランクシャフトの製造・販売に向けて、住友商事株式会社と共同で惠州住金鍛造有限公司を設立し、本年秋の操業開始に向け工場建設に着手した。米国のインターナショナルクランクシャフト社を合わせ、自動車メーカーのグローバル戦略に、日本、米国、中国の3拠点で対応していく。

鉄道車両品事業については、来年10月に開業が予定されている台湾新幹線向けに台車の一部および車輪・車軸・ディスクブレーキ・歯車装置・連結器の全量を受注した。

交通産機品カンパニーの連結売上高は674億円となった。

これらに株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の売上高は前連結会計年度に対し8億円減少し9,662億円、営業利益は前連結会計年度に対し267億円改善し934億円となった。

(注)鉄鋼事業各カンパニーの売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

エンジニアリングカンパニーにおいては、建設・エネルギー・環境の3分野で、独自商品、独自技術の展開に努めているが、国内市場での公共投資の減少など厳しい事業環境が継続している。

当連結会計年度においては、環境分野において、ダイオキシン類の発生を大幅に抑制できる「住友金属式シャフト炉型ガス化溶融炉」を鳥栖・三養基西部環境施設組合に納入した。本年は、さらに共英製鋼株式会社山口事業所ならびに当社鹿島製鉄所での産業廃棄物処理事業向けに納入する。

エンジニアリングカンパニーの売上高は前連結会計年度に対し97億円減少し690億円、営業利益は前連結会計年度に対し31億円悪化し37億円の損失となった。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、売上高は情報サービス事業売却の影響で前連結会計年度に対し322億円減少し466億円、営業利益は前連結会計年度に対し13億円改善し4億円となった。

その他

その他の事業においては、グループ事業の選択と集中による連結範囲の変動影響などにより、売上高は前連結会計年度に対し683億円減少し577億円、営業利益は21億円悪化し42億円となった。

(グループ事業の選択と集中)

グループ事業については、事業の選択と集中を一層進めた。当期においては、住友特殊金属株式会社の株式の日立金属株式会社への譲渡や、鉄鋼製品製造上の重要部品である高品質ロールの製造技術力の維持と安定的確保のため、関東特殊製鋼株式会社の完全子会社化などを実施した。また、シリコンウエーハ事業については、三菱住友シリコン株式会社の米国での生産体制を大きく見直し、さらなる収益改善を図ることとするなど、それぞれの事業分野におけるコスト競争力と経営体質の強化に努めた。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「中期経営計画」に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により2,208億円の資金を確保する一方、借入残高の圧縮及び当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事に伴う支出などにより、前連結会計年度末に対し476億円減少し740億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,208億円(前連結会計年度に対し596億円の資金の増加)となった。これは、「(1)業績」で記載したとおりグループ一丸となった収益改善により、税金等調整前当期純利益が399億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は274億円(前連結会計年度に対し857億円の資金の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事に伴う支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2,408億円(前連結会計年度に対し759億円の資金の減少)となった。これは借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	961,305	0.3
エンジニアリング	68,831	12.8
エレクトロニクス	46,606	39.1
その他	43,237	60.6
合計	1,119,980	8.9

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	968,539	0.1	155,302	3.7
エンジニアリング	53,801	30.0	48,241	27.8
エレクトロニクス	45,741	38.7	3,035	22.9
その他	43,271	60.5		
合計	1,111,353	9.6	206,579	6.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	962,056	0.2
エンジニアリング	68,885	12.4
エレクトロニクス	46,642	38.9
その他	43,271	60.5
合計	1,120,855	8.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	458,335	37.4	454,750	40.6
住金物産(株)	164,809	13.5	196,357	17.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、世界経済が回復する中で、景気の着実な回復が期待される。今後のわが国鉄鋼業についても、内需では民間設備投資の増加、輸出では中国を中心としたアジア地域向けの堅調な需要が見込まれることから、引き続き高水準の生産が続くものと予想される。しかしながら、これらの堅調な鋼材需要を背景とした原料価格上昇によるコストアップが見込まれている。また、原料の安定確保に向けた対応も求められている。

このような状況のもと、当社は、引き続き国内・輸出とも顧客への安定供給を重視する姿勢をとっていく。また、鋼材価格改善を引き続き進めるとともに、原料価格の急激な上昇によるコストアップについても、鋼材価格への反映に努めていく。

また、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進する。

当社グループでは、激変する事業環境への的確な対応および高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしていく。

なお、当社は、本年1月、公正取引委員会から、冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関して排除措置を定めた勧告審決を受けた。当社としては、この事態を厳粛に受け止め、今後一層コンプライアンスの徹底に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)日本及び世界の経済状況

当社製品の消費は日本の経済成長と連動する側面をもっており、今後、経済環境が悪化する場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

また、直接にあるいは主要顧客を通じて海外に製品を販売しており、世界の経済環境が当社グループの経営状況に重要な影響を与えることがある。

(2)鉄鋼原料（フレート含む）価格

鉄鋼原料（フレート含む）価格が高騰しており、現在までの原料コストの増加については、製品価格の改定努力を強力に行い部分的には販売価格に反映しているが、今後の価格動向には十分に予測できないリスクがある。

(3)販売価格の変動

当社製品の市場価格は経済状況等により変動するため、当社グループの業績はその影響を受ける。

(4)為替レート

当社グループの為替バランスはドルの受取超過であり、為替レートの変動により業績が直接影響される。

(5)金利変動

装置産業である鉄鋼業を主に営んでいる当社グループは、概ね固定金利（スワップ含む）の外部借入金により資金調達を行っているものの、今後金利が上昇した場合は、資金調達コストは増加する。

(6)新製品開発と技術変化

顧客ニーズの変化に対応するため、新しい差別化、高付加価値化製品を間断なく開発していく方針であるが、このためには継続的資源投資が必要である。

(7)キーパーソンの確保と育成

当社グループの将来の成長と成功はエンジニアやその他の分野における人材供給に依存するため、採用及び教育による人材の確保が欠かせない。

(8)製品の欠陥

当社グループは厳格な品質管理を行っているが、万一、品質不良や製造物責任賠償につながるような製品欠陥が発生した場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(9)知的財産

当社グループは自社技術に関わる知的財産権の取得・活用、及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術進歩が高度かつ複雑となる中、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(10)拡大するアジアマーケットへの投資

当社グループは拡大するアジアマーケットで製品を製造販売し、投資を行っている。これらのマーケットにおける事業は、政治経済の不安定、法律規制の予期せぬ変更、低い知的所有権保護レベル、高い税金の賦課など、業績に悪影響を与えるリスクにさらされている。

リスクの顕在化により、これらのマーケットで投資の回収が不十分となる可能性がある。

(11)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が地震等の自然災害でダメージをうければ、当社グループは大きな影響を受ける。また、当社グループは、製造・物流過程で発生する事故を最小化するべくすべての設備等において事故防止点検と補修・整備を行っているが、万一、事故が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす。

(12)環境法規と規制

当社グループは企業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、日本・海外の法規制に従っている。しかしながら、将来の規制強化が会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(13)退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。

(14)繰延税金資産

現時点の日本の会計基準では、ある一定の状況において実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められている。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。

(15)規範変更

当社グループは、法令その他諸規範に従っている。しかしながら、将来における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更及びそれらによって発生する事態が、会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(16)株価

当社グループは上場株式を保有しており、株価の変動は、業績、財政状態に影響を与える。

(17)外部の評価

当社グループは、法令及び関連法規に従って、適時且つ適正に情報開示し、経営の透明性を高めることに努め、また投資家の理解を深めるため、積極的なIR活動を行っているが、当社グループの外部評価が悪化した場合、悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パロレック アンド マンネスマン チューブズ(フランス)	鋼管の継手に関する商標の 使用権の取得	平成7年1月1日から 平成16年12月31日まで

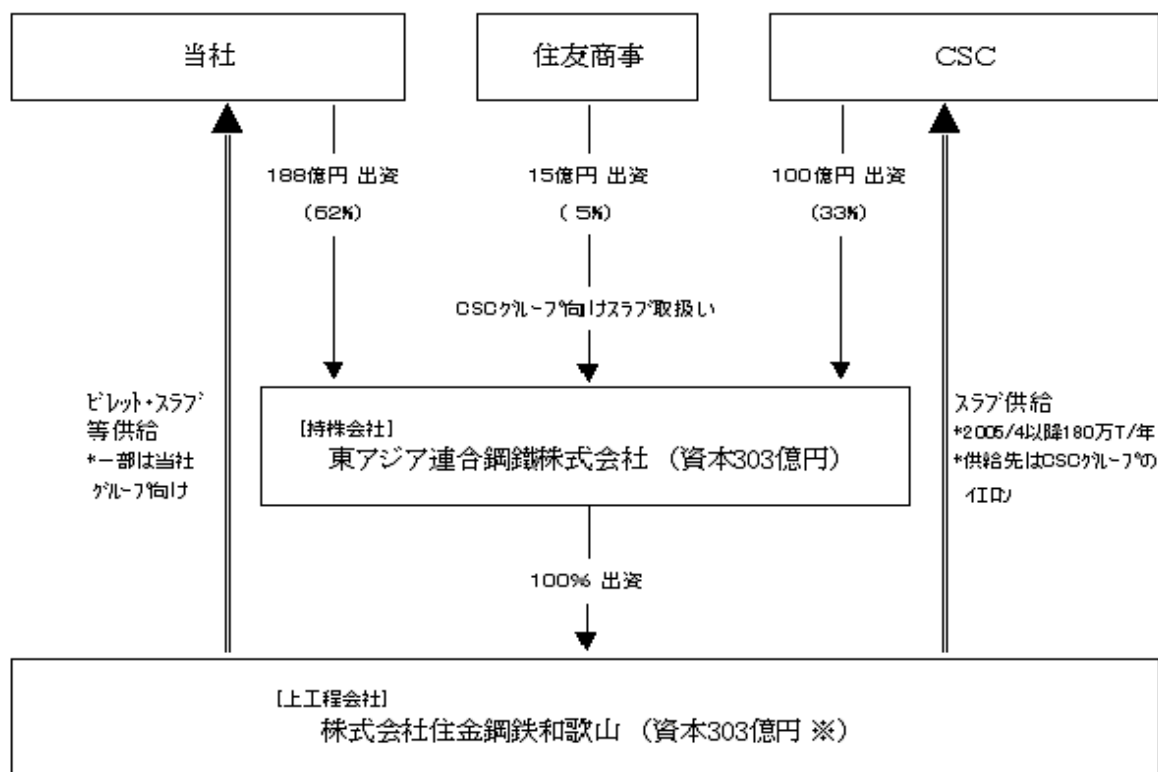
(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱重工業株式会社	廃棄物ガス化溶融炉実施許 諾及び技術協力	平成13年8月7日から 10年間
当社	ティムケン カンパニー (アメリカ合衆国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中

(3) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ(イギリス)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司(中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資 等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項について は、平成22年3月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携 及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項について は、平成22年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する 提携検討覚書	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関 する基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵(CSC)(台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事 業契約 * 1	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業統合のため の分割計画書 * 2	分割計画書の承認日 平成15年6月20日
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック(香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売す る会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで

* 1 合併事業の基本的な構造は以下のとおりである。（2005年4月以降）



株式会社住金鋼鉄和歌山の分割時の資本は134億円である。

* 2 分割計画書の概要

(1) 会社分割の目的

当社と新日本製鐵株式会社は、ステンレス事業を統合するため新日鐵住金ステンレス株式会社を設立する（共同新設分割）。

(2) 会社分割の日

平成15年10月1日

(3) 分割に際して発行する株式及び割当て

新日鐵住金ステンレス株式会社は、分割に際して普通株式100千株を発行し、当社に20千株を、新日本製鐵株式会社に80千株を割当交付する。

(4) 株式割当比率

当社：新日本製鐵株式会社 = 2：8

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、不断の技術開発が競争力の基本であると位置付け、平成14年4月に導入した社内カンパニー制のもと、各事業領域において製造・販売・技術部門が連携を取りながら、顧客ニーズに対応した新製品や製品高品質化技術、コスト競争力強化のための製造プロセス技術の開発を推進している。研究開発を進めるに当たっては将来を見据えた中長期的課題や基礎的課題にも積極的に取り組み、常に技術力の向上を図り、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現するように努めている。

研究活動は、全社研究機能を有する当社総合技術研究所での基礎・基盤研究や鉄鋼研究を中心に、エンジニアリング、エレクトロニクスの事業グループで各分野の研究を行っている。実用化に当たっては、総合技術研究所、各製鉄所・製造所、グループ各社との間で密接に連携して実機試験を行い、総合力発揮に努めている。

また、循環型社会の実現に貢献することが企業の使命であると捉え、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー対策の技術開発を進めるとともに、環境負荷を低減する鉄鋼製品の提供や、鉄鋼事業で培った環境保全、省エネルギー、リサイクル技術の環境プラント事業への展開など積極的に取り組んでいる。

さらに、カスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキヤット）では、利用技術の開発成果の活用および顧客へのPRを積極的に進め、お客様の技術的課題に迅速に対応できる提案型技術開発の充実を図っている。

研究開発の産学連携に関しては、当社のニーズと大学の知の蓄積とを融合させ、社会に役立つ独創技術の創出を図ることを目的として、当社総合技術研究所は大阪大学大学院工学研究科と研究連携の推進に関する協定を平成15年7月に締結した。同年10月より産学連携推進教員2名を大阪大学の社会連携室に派遣し、本協定に基づく新たな共同研究等に取り組んでいる。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は135億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと地球環境等の社会ニーズに対応した独自商品開発や、一層のコスト削減に向けた革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。

環境配慮型商品開発としては、環境への負荷を低減するクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを家電業界へ積極的に展開し、全面クロムフリー化を実現した。さらに、クランクシャフトを始めとした各種部品用の鉛フリー快削鋼のラインアップ拡充を推進し、各社自動車用部品への適用拡大を図った。自動車用の燃料電池セパレータ材として高性能ステンレス薄鋼板を開発し、小規模量産による実用化の検討を進めている。鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高压操業を可能にする超高強度ラインパイプX-120を世界に先駆けて開発を進めている。また、CO2削減を可能にする高効率ボイラ用鋼管や原子力用ステンレス鋼管、石油精製装置等に使用される化学工業用高強度高耐食ステンレス鋼管等も技術開発を進めており、

ボイラ用高強度ステンレス耐熱鋼管「SUPER304H」は欧州の新しい統一規格（EN）の材料認定を受けた。

省エネルギーを推進する商品開発としては、鋼板分野においては、改正省エネルギー法の対象となる家電用モーターに対し高効率電磁鋼板を供給中であり、また、地球環境問題から社会的関心が高い自動車の軽量化に対しては、鋼板の薄肉化を、安全性を損なうことなく実現するための超高張力鋼板の開発に注力している。特に、当社が国内で初めて開発・実用化した熱間プレス用後熱処理鋼板「スミクエンチ」は、既に1万トンを超える納入実績を得ている。また、車両の軽量化に寄与するアルミホイールは、米国の空港新交通車両用として、世界最大級の鍛造アルミホイールを開発・量産化した。

その他高機能商品としては、自動車鋼板のプレス性向上に大きく寄与する高成形性合金化溶融メッキ（GA-V）及び工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板（スーパーDL処理）の納入を実施している。交通・産業機械分野では、被削性、強度・靱性を従来鋼と同等に維持し、熱伝導性を大幅に高めた新型プラスチック金型鋼「SD18T」、磁気効率を高めた新機構・永久磁石式リターダ「NT60D」を開発した。厚板分野では、世界で初めて母材特性そのもので疲労亀裂進展を抑制する高張力厚鋼板「FCA鋼」は、順調にその適用船が増加しており、船舶における安全性・信頼性向上に大きく貢献している。なお、「FCA鋼」は技術開発の実績が認められ、平成15年度日本造船学会賞を受賞した。㈱住友金属直江津では、IH加熱で温度の自己制御性を持つ感温磁性クラッド材をIH調理器具用部材として、また銅メッキクラッド材をIH炊飯器用内鍋材として拡販を推進している。

利用技術としては、自動車用鋼材の分野でプレス成形性を容易に調査することのできるピンオンディスク評価試験（Dr. Stamp）法の客先展開を行なった。さらに、自動車の軽量化と強度向上及び部品コストの削減を可能とするハイドロフォーミングやテーラードブランク（SITE）などの特色ある鋼材加工技術の開発を推進すると共に、業界に先駆けて導入した高速落錘試験機とシミュレーション技術を駆使して自動車ボディーの衝突安全設計の提案を行ってきた。

建材分野では、日鐵住金溶接工業㈱と共同で、鉄骨建物の溶接部性能の信頼性を高め、かつ溶接能率を大幅に改善する大入熱エレクトロガスアーク溶接用鋼材及び溶接材料を開発し、日本建築センター性能評価を取得し、実物件に納入した。また、当社独自の特許商品である、ウェブがフランジより厚い熱間圧延H形鋼「SM-TWH」を鉄骨工事の省力化が期待できる極厚H形鋼サイズに拡張し、超高層ビル等の柱材として初採用されるに至った。土木分野では、多様な断面選択が可能で環境負荷軽減となる大断面の土留め鋼材「SM-H」パイル」が河川堤防補強工事で初採用となった。薄板建材分野でも、従来品に比べ大幅に施工性を向上させた木造住宅向け鋼製大引きシステムを開発し、販売を開始した。

製造プロセスの研究開発としては、製鉄・製鋼工程においては、鹿島製鉄所で建設中の新高炉を対象に長寿命化を目的とした技術開発を進めており、また、和歌山製鉄所製鋼工場と鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に向けた技術開発と製品要求に対応した製鋼技術の研究開発を進めている。㈱住友金属小倉では、軸受鋼等を対象とした、溶鋼段階でのオンライン清浄度迅速評価用介在物センサーの実用化に世界で初めて成功した。特に、鋼管製造工程においては、和歌山製鉄所中径管工場において実現した〔新世代中径シームレス鋼管製造技術の開発〕について、国内の生産技

術分野で最も栄誉ある賞のひとつである大河内記念生産賞を受賞した。これは、当社が独自に開発、実用化した「高交角拡管穿孔技術」「インライン熱処理技術」等が高く評価された結果である。また、厚板分野においては、極低温用高強度高靱性鋼板(9%Ni鋼)の連続鋳造化技術が評価され、連続鋳造製9%Ni厚鋼板が国内の極低温貯蔵用LNGタンクに初めて本格的に使用された。

当事業に係る研究開発費は125億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、建設分野、エネルギー分野、さらに環境分野の独自商品開発に取り組んでいる。

建設分野においては、耐候性橋梁のさび安定化促進処理「ウェザーアクト処理」の実績が認められ、(社)発明協会より平成15年度全国発明表彰において発明賞を受賞した。また、地震時に建物の揺れを減らし安全性を向上するための制振ブレースではより高層の構築物に適用すべく高軸力タイプの開発に着手した。

エネルギー分野においては、パイプラインの高度化に対応するための高グレード導管材料(曲管)を開発し、施工効率化のために溶接の高速化技術を研究した。また、施工性の高い継手や碎石対応塗覆装鋼管など農業用水道パイプラインに関する開発にも注力した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型直接ガス化溶融技術において、ASR(カーシュレッターダスト)、アスベスト、並びに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化できる技術を実用化し、共英製鋼(株)向け、当社鹿島製鉄所リサイクル事業向けにそれらの成果を反映した。また、世界で初めて臭素系難燃性廃プラスチックの適正処理と同時に臭素を回収する技術を確立し、経済産業省中国経済産業局に報告した。一方、次世代のごみ発電の実用化を目的に高効率ガスエンジンの技術開発を継続しており、本年は、ガスエンジンをガス化溶融炉に直結して、ガス化溶融炉で製造されるガスを用いた性能試験を行い、目標性能をクリアした。なお、ガスエンジン試験は、NEDOからの受託開発試験であり、平成15年度で開発を終了した。

当事業に係る研究開発費は2億円である。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする無機材料技術を活かした素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスでは携帯電話・デジタル家電用デバイスのセラミックスパッケージ、プラスチックパッケージの客先ニーズに沿った開発、住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)では快削性セラミックスの特性を生かした半導体製造及び検査装置用のセラミックス材料開発(商品名ホットベール、S)や、今後市場拡大が期待されるプロジェクター向けTF-T液晶用合成石英基板の12インチ化、住金モリコープ(株)では高性能ネオジ磁石合金材料、新しい電池用合金負極材料等の研究開発を当社総合技術研究所と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。一方、(株)住友金属マイクロデバイスでは携帯電話、パソコン、TV等のフラットパネルディスプレイ向駆動モジュールの低電圧化、高出力電源化開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は7億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)業績

当期は、「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を着実かつ迅速に推進するとともに、鋼材価格の改善などに最大限の努力を重ねてきた。売上高は、事業の選択と集中を進めたため前期を1,037億円下回る11,208億円となったが、利益面では、原料価格の上昇、円高の進行、鹿島製鉄所における突風災害等の損益悪化要因があったものの、販売数量が高水準となったことに加え、コスト削減、鋼材価格の改善などに積極的に取り組み、営業利益は930億円、経常利益は687億円、当期純利益は307億円と大幅な収益改善を果たすことができた。

今後については、中国経済の動向はリスクであるものの、国内需要の増加と輸出の堅調な需要を見込み、引き続き高水準の生産が続くものと予想している。また、これらの堅調な鋼材需要を背景とした原料価格上昇によるコストアップが見込まれており、原料の安定確保に向けた対応も求められている。

このような状況のもと、当社は、引き続き国内・輸出とも顧客への安定供給を重視する姿勢をとり、また、鋼材価格改善を引き続き進めるとともに、原料価格の急激な上昇によるコストアップについても、鋼材価格への反映に努めていく。

さらに、中期経営計画において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進していく。

(2)キャッシュフロー及び借入残高

当期は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動において当初予想以上の2,208億円のキャッシュを獲得した結果、投資活動で274億円を使ったものの、連結借入残高を前期末の14,153億円から当期末には11,712億円と、2,440億円削減した。

連結借入残高の削減については、中期経営計画を上回るペースで進展しており、中期経営計画の削減目標を1年前倒し16年度における達成を見通せる所まで至った。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、競争力強化の工事を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出(工事ベース・無形固定資産を含む)は、総額68,216百万円となった。

鉄鋼事業においては、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事等を主体に当社及びグループ各社にて64,272百万円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、当社及びグループ各社にて30百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ各社にて2,079百万円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ各社にて1,833百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において新日鐵住金ステンレス(株)へ会社分割した設備は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	分割した資産の 帳簿価額
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	ステンレス鋼板製造設備	11,100 百万円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カン パニー鹿島製鉄 所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板、鋼 管、建材製 品製造設備	70,999	133,221	66,667 (8,508)	54,224	325,113	2,782
鋼板・建材カン パニー和歌山製 造所 (和歌山県和歌山 市)	鉄鋼	鋼板製造設 備	24,598	16,900	15,671 (3,447)	1,490	58,660	581
鋼管カンパニー 鋼管事業所 (和歌山県和歌山 市及び和歌山県 海南市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	15,892	40,212	3,031 (1,245)	1,026	60,163	579
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	6,152	9,127	17,501 (515)	466	33,248	516
交通産機品カン パニー製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用 品、鋳鍛鋼 品製造設備	12,097	12,270	19,018 (485)	1,000	44,386	735
本社等 (大阪市中央区、 東京都中央区、 兵庫県尼崎市他)	全社管理業 務 販売・購買 業務 研究開発	研究開発設 備 その他設備	12,101	5,737	24,136 (513) [120]	5,139	47,115	1,476

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線材等製造設備	16,714	37,849	39,124 (1,205)	1,358	95,046	1,148
(株)住金鋼鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造設備	26,802	46,637	- (-)	1,492	74,932	888
住友金属建材(株)	堺製造所 (大阪府堺市)他	鉄鋼	塗装鋼板等製造設備	2,699	3,179	19,594 (226)	331	25,804	582
住金スチール(株)	本社事業所 (和歌山県和歌山市)他	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,451	11,695	3,253 (87)	188	16,589	363
(株)住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼等製造設備	2,932	4,746	4,647 (256) [18]	135	12,462	308
住友鋼管(株)	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)他	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	4,129	3,017	4,836 (281)	337	12,321	564
(株)住友金属エレクトロデバイス	本社工場 (山口県美祿市)	エレクトロニクス	ICパッケージ・セラミック基板等製造設備	4,957	1,590	2,666 (119)	357	9,572	453

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 貸与中の土地16,296百万円(525千㎡)、建物等7,283百万円を含んでいる。
- 3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は4,112百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
- 4 主要な休止中の設備は次のとおりである。
当社鹿島製鉄所 第1高炉(年間生産能力3,150千トン)
- 5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。
- 6 鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所の総称として和歌山製鉄所を用いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に650億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	新第1高 炉建設工 事	46,000	31,000	自己資金 及び借入金	平成14年 5月	平成16年 9月	5,370m ³
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供 給用発電 設備	57,000	2,000	自己資金 及び借入金	平成16年 1月	平成19年 6月	50.7万kw

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000,000
計	7,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,149,995	4,782,268	24,149	262,072	78,686	60,734
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	23,706	4,805,974		262,072	1,095	61,829

(注) 1 資本準備金による損失処理による減少(平成14年6月27日)

第三者割当増資による増加(平成15年1月31日)

なお、第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

第三者割当 発行価格41円 資本組入額21円

主な割当先 住友商事株式会社、住友信託銀行株式会社、新日本製鐵株式会社、
株式会社三井住友銀行、住友生命保険相互会社、株式会社神戸製鋼所、
三井住友海上火災保険株式会社、他6社

2 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	146	99	2,085	396	44	247,494	250,221	
所有株式数 (単元)	1	1,557,641	39,416	1,008,665	448,128	406	1,727,616	4,781,467	24,507,238
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.58	0.82	21.10	9.37	0.01	36.13	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に1,769単元、「単元未満株式の状況」に808株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,752,808株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に1,383単元及び706株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、67,655人である。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	408,088	8.49
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	366,339	7.62
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	213,552	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	186,322	3.88
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	122,327	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	118,405	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	113,441	2.36
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	73,170	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,217	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	59,787	1.24
計		1,729,648	35.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,713,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,778,754,000	4,775,453	
単元未満株式	普通株式 24,507,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,775,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,383,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,383個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	808 株
住金物産株式会社	800
四国鉱業株式会社	578
大阪鋼管株式会社	578

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	1,752,000		1,752,000	0.04
住金物産株式会社	大阪市中央区本町 3丁目6番2号	474,000		474,000	0.01
四国鉱業株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
新報国製鉄株式会社	埼玉県川越市新宿町 5丁目13番地1	115,000		115,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		2,713,000		2,713,000	0.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が17,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,901,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当期の期末配当金については、1株につき1円50銭の配当を行うこととした。

当社は、今後ともグループ全体でさらなる財務基盤強化に取り組み、安定的な配当を継続していく方針である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	187	90	103	60	145
最低(円)	59	58	38	36	51

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	111	104	107	108	105	145
最低(円)	96	90	92	101	99	104

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
社長 (代表取締役)	下 妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月	入社 薄板第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 副社長 取締役・副社長 社長	387
取締役 (代表取締役) 副社長 大阪本店長	末 光 邦 彦	昭和18年6月15日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月	入社 和歌山製鉄所副所長兼労務部長 取締役 常務執行役員 取締役・常務執行役員 取締役・専務執行役員 取締役・副社長、大阪本店長	184
取締役 (代表取締役) 副社長	天 谷 雅 俊	昭和18年11月18日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	入社 鋼板事業部自動車薄板部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員 取締役・副社長	113
取締役 (代表取締役) 副社長	重 松 健 二 郎	昭和20年8月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	入社 和歌山製鉄所副所長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 副社長 取締役・副社長	111
取締役 専務執行役員 エンジニアリング カンパニー長	作 田 穎 治	昭和19年11月22日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成14年6月	通商産業省入省 基礎産業局長 通商産業省退職 中小企業金融公庫理事 専務執行役員 取締役・専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長	60
取締役 専務執行役員 交通産機品 カンパニー長	戸 谷 靖 隆	昭和20年1月20日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	入社 新材料事業部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、交通産機品カンパニー長	90
取締役 専務執行役員 鋼管カンパニー長	安 藤 力	昭和20年3月31日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月	入社 鋼管事業部鋼管輸出部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、鋼管カンパニー長	97
取締役 専務執行役員 鋼板・建材 カンパニー長	友 野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	入社 電子部品事業部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長	64

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 統括財務責任者 (C F O)	鈴木 信 里	昭和20年12月15日生	昭和45年 4月 平成11年10月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	入社 財務部長 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、統括財務責任者(C F O)	68
取締役 専務執行役員	本 部 文 雄	昭和21年11月29日生	昭和45年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	入社 薄板営業部長 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員	61
常任監査役 (常勤)	武 田 俊 彦	昭和17年11月22日生	昭和40年 4月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	入社 鹿島製鉄所副所長 取締役 常務執行役員 取締役・副社長 取締役 常任監査役	131
常任監査役 (常勤)	櫻 井 茂	昭和23年 3月 2日生	昭和45年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月	入社 総務部勤務 常任監査役	52
監査役	高 井 章 吾	昭和13年 4月17日生	昭和43年 4月 平成15年 6月	弁護士登録 監査役	59
監査役	淺 田 永 治	昭和14年 1月29日生	昭和45年10月 昭和57年 5月 平成16年 6月 平成16年 7月	公認会計士登録 監査法人トーマツ代表社員 監査法人トーマツ退職 監査役	
計					1,477

- (注) 1 監査役高井章吾及び監査役淺田永治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。
- 3 監査役淺田永治は、当社の会計監査人である監査法人トーマツの代表社員であるが、平成16年 6月30日付をもって同監査法人を退職する予定であり、監査役就任日は平成16年 7月 1日を予定している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置付け、経営意思の決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成11年6月より、「執行役員制度」を採用している）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、24名である。

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査している。監査役は、現在社外監査役1名（社外監査役と当社との間に利害関係はありません）を含む3名で、「監査役会」（原則として、月1回開催）において職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っている。

当社では、平成14年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としている。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っている。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役及び執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定している。

主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしている。

コンプライアンス・危機管理

当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成9年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員及び社員が遵守すべき基本ルールを明確にすると共に、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っている。

当社及びグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成14年10月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コ

ンプライアンス・プログラムの全社的な整備及び運営を行い、また、平成15年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備している。

重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年8月、「危機管理委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っている。

なお、当社は、本年1月、公正取引委員会から、冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関して排除措置を定めた勧告審決を受けた。当社としては、この事態を厳粛に受け止め、今後一層コンプライアンスの徹底に努めていく。

情報の開示

当社及び当社グループの経営に係る重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めている。また、株主・投資家の皆様の当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っている。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	期末人員数 (名)	当期支払額 (百万円)	摘要
取締役	10	319	1. 当期中に支払った役員退職慰労金は取締役分(平成15年6月27日退任者3名)174百万円、監査役分(平成15年6月27日退任者2名)53百万円で、左記の支払額には含まれていない。 2. 株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額50百万円、監査役月額9百万円である。
監査役	3	60	
合計	13	380	

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払った報酬は以下のとおりである。

区分	金額(百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	47
上記以外の報酬	3
合計	50

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		121,859		74,196		
2 受取手形及び売掛金	1	195,390		193,595		
3 有価証券		195		10		
4 棚卸資産		282,309		265,056		
5 繰延税金資産		21,571		16,813		
6 その他		49,954		59,583		
7 貸倒引当金		422		232		
流動資産合計		670,856	31.6	609,024	30.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	708,567		680,206		
減価償却累計額		434,895	273,672	429,013	251,193	
2 機械装置及び運搬具		2,064,038		2,012,881		
減価償却累計額		1,649,809	414,228	1,651,224	361,656	
3 土地	7		354,613		347,176	
4 建設仮勘定			39,676		62,554	
5 その他		73,660		70,428		
減価償却累計額		62,471	11,188	60,805	9,623	
有形固定資産合計			1,093,379		1,032,203	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定	1		2,919		2,121	
2 その他			6,908		5,958	
無形固定資産合計			9,828		8,080	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		215,997		255,483	
2 繰延税金資産	2		61,072		44,686	
3 その他			83,408		53,495	
4 貸倒引当金	2		12,241		1,298	
投資その他の資産合計			348,235		352,366	
固定資産合計			1,451,443	68.4	1,392,650	69.6
繰延資産						
1 社債発行差金			70		53	
繰延資産合計			70	0.0	53	0.0
資産合計			2,122,370	100.0	2,001,727	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		162,572		221,457	
2 短期借入金	1	526,745		450,681	
3 一年内償還予定社債		95,708		76,800	
4 繰延税金負債		289		312	
5 その他		102,863		116,213	
流動負債合計		888,179	41.8	865,465	43.2
固定負債					
1 社債		198,200		153,750	
2 長期借入金	1	594,649		489,984	
3 繰延税金負債		7,650		6,256	
4 再評価に係る 繰延税金負債	7	10,134		9,815	
5 退職給付引当金		25,808		29,616	
6 特別修繕引当金		4,242		4,238	
7 その他		45,873		43,172	
固定負債合計		886,558	41.8	736,834	36.8
負債合計		1,774,738	83.6	1,602,299	80.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	18,878	0.9	23,391	1.2
(資本の部)					
資本金	5	262,072	12.3	262,072	13.1
資本剰余金		60,734	2.8	61,884	3.1
利益剰余金		11,474	0.5	11,998	0.6
土地再評価差額金	7	20,949	1.0	16,294	0.8
その他有価証券評価差額金		2,350	0.1	28,037	1.4
為替換算調整勘定		1,001	0.0	4,103	0.2
自己株式	6	175	0.0	146	0.0
資本合計		328,754	15.5	376,036	18.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,122,370	100.0	2,001,727	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,224,633	100.0	1,120,855	100.0	
売上原価	1 2		1,019,095	83.2	905,066	80.7	
売上総利益			205,538	16.8	215,789	19.3	
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		38,313			35,990		
2 従業員給料手当		44,209			35,905		
3 研究開発費	2	12,405			12,013		
4 その他	1	40,781	135,709	11.1	38,837	122,747	11.0
営業利益			69,828	5.7	93,041	8.3	
営業外収益							
1 受取利息		2,026			2,200		
2 受取配当金		2,282			3,085		
3 為替差益		2,697			3,727		
4 持分法による投資利益		1,513					
5 その他		3,796	12,317	1.0	3,753	12,766	1.1
営業外費用							
1 支払利息		24,143			22,810		
2 持分法による投資損失					52		
3 その他	1	16,692	40,835	3.3	14,230	37,093	3.3
経常利益			41,309	3.4	68,715	6.1	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,727			6,394		
2 収用に係る特別利益	3				7,965		
3 特別修繕引当金取崩益	4	6,551					
4 事業再編益	5	23,164					
5 その他		799	36,243	2.9		14,360	1.3
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	6	6,910			6,907		
2 固定資産除却損失等	7	9,054			25,393		
3 事業再編損	8	12,312			889		
4 持分法による投資損失	9				8,027		
5 災害損失	10				1,955		
6 投資有価証券売却損		5,949					
7 投資有価証券評価損		9,189					
8 その他		858	44,274	3.6		43,173	3.9
税金等調整前当期純利益			33,278	2.7	39,901	3.5	
法人税、住民税 及び事業税		2,908			6,593		
法人税等調整額		11,968	14,876	1.2	1,048	7,642	0.7
少数株主利益			1,324	0.1		1,466	0.1
当期純利益			17,076	1.4	30,792	2.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					60,734
資本準備金期首残高		139,420	139,420		
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の 発行				1,095	
自己株式処分差益				54	
増資による新株の発行		22,999	22,999		1,149
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少		101,686	101,686		
資本剰余金期末残高			60,734		61,884
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					11,474
欠損金期首残高		127,580	127,580		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17,076		30,792	
2 資本準備金取崩による 増加		101,686	118,762		30,792
利益剰余金減少高					
1 配当金				7,171	
2 連結除外等による減少		2,641		147	
3 役員賞与金		15	2,656		7,319
利益剰余金期末残高			11,474		11,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,278	39,901
減価償却費		92,989	79,588
貸倒引当金の増減額(減少:)		803	11,004
退職給付引当金の増減額(減少:)		8,616	5,661
特別修繕引当金の増減額(減少:)		6,548	3
受取利息及び受取配当金		4,308	5,285
支払利息		24,143	22,810
持分法による投資損益		1,513	8,079
投資有価証券売却益		5,727	6,394
収用に係る特別利益			7,965
事業再編益		23,164	
事業再編損		12,312	889
固定資産除却損失等		9,054	25,393
災害損失			1,955
投資有価証券売却損		5,949	
投資有価証券評価損		9,189	
売上債権の増減額(増加:)		30,648	6,907
棚卸資産の増減額(増加:)		30,660	2,160
仕入債務の増減額(減少:)		2,807	64,377
その他		29,508	10,547
小計		188,075	223,803
法人税等の支払額		3,359	2,982
特別退職金の支払額		23,588	
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,127	220,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		7,471	6,563
投資有価証券の取得による支出		8,885	30,696
投資有価証券の売却による収入		50,435	41,342
有形無形固定資産の取得による支出		59,326	62,673
有形無形固定資産の売却による収入		51,310	23,358
貸付けによる支出		21,272	21,252
貸付金の回収による収入		51,566	22,862
その他		12,969	6,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,329	27,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		24,227	23,130
短期借入金の純増減額		60,289	30,326
長期借入れによる収入		197,139	71,762
長期借入金の返済による支出		243,144	190,321
社債の発行による収入			35,650
社債の償還による支出		81,080	99,008
株式の発行による収入		47,149	
少数株主からの払込みによる収入			5,311
配当金の支払額			7,171
その他		483	3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,935	240,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,039	249
現金及び現金同等物の増減額		55,562	47,687
現金及び現金同等物の期首残高		70,390	121,712
連結範囲変動による現金及び 現金同等物の増減		4,240	1
現金及び現金同等物の期末残高	1	121,712	74,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に重要性の観点からシーモア チュービングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、小倉興産(株)、(株)住友金属システムソリューションズ、住金ケミカル(株)等15社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に設立した東アジア連合鋼鐵(株)、(株)住金鋼鉄和歌山等5社を連結子会社に加え、子会社でなくなった住金鋳業(株)等5社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 33社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 住友特殊金属(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 関東特殊製鋼(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に関連会社となった住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、日鐵住金溶接工業(株)等4社に持分法を適用し、重要性の観点からシーモア チュービング、関連会社でなくなったL-S エレクトロ ガルバナイズング等9社を持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 住金鋳業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に関連会社となった新日鐵住金ステンレス(株)、住金鋳業(株)に持分法を適用し、関連会社でなくなった住友特殊金属(株)等6社を持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関東特殊製鋼(株)については、株式交換により完全子会社となったが、引き続き持分法を適用している。</p> <p>なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="550 689 957 884"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>時価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p> <p>定額法を採用している。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日	<p>(ハ) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
会社名	決算日									
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日									
フソウファイナンス(株)	12月31日									
SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
(ハ) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	同左
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当連結会計年度の売上高は5,216百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ338百万円増加している。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p>	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。</p>	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p>
(ハ)ヘッジ方針	<p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(二)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。	
2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結貸借対照表関係</p> <p>2 連結損益計算書関係</p>	<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「一年内償還予定社債」は69,473百万円である。</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息及び受取配当金」と表示していた「受取利息」及び「受取配当金」を個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「受取利息」は2,427百万円、「受取配当金」は3,070百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は1,530百万円である。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。</p> <p>平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>1 当社から分割するステンレス事業の内容</p> <p>事業内容 当社のステンレス薄板、ステンレス厚中板に関する営業</p> <p>分割する資産及び負債の額 資産の額 227億円、負債の額 175億円 (平成14年9月末実績)</p> <p>2 会社分割の形態 当社及び新日本製鐵株式会社を分割会社とし、新日鐵住金ステンレス株式会社を新設会社とする共同新設分割</p> <p>3 新設会社の概要</p> <p>名称 新日鐵住金ステンレス株式会社 事業規模 売上高1,500億円/年程度 生産規模100万トン/年程度</p> <p>資本金 50億円 従業員数 約1,300名</p> <p>4 会社分割の時期 平成15年10月1日</p> <p>5 株式割当比率 当社20%、新日本製鐵株式会社80%</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 担保権設定状況	<p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 400百万円</p> <p>有形固定資産 51,259</p> <p>無形固定資産 550</p> <p>投資有価証券 1,363</p> <p>計 53,573</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金 8,916百万円</p> <p>長期借入金 15,987</p> <p>計 24,904</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 130百万円</p> <p>有形固定資産 40,718</p> <p>投資有価証券 1,492</p> <p>計 42,340</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金 9,379百万円</p> <p>長期借入金 10,442</p> <p>計 19,821</p>
2 非連結子会社及び 関連会社に対するもの	<p>株式(投資有価証券) 124,493百万円</p> <p>出資金(投資その他の 資産の「その他」) 10,021</p>	<p>株式(投資有価証券) 123,636百万円</p> <p>出資金(投資その他の 資産の「その他」) 10,969</p>
3 偶発債務 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等につ いて保証を行っている。</p> <p>三菱住友シリコン(株) 83,706百万円</p> <p>サムコ オレゴン 6,597</p> <p>その他25社 17,451</p> <p>計 107,755</p> <p>保証債務には保証類似行為によるも のを含めている。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等につ いて保証を行っている。</p> <p>三菱住友シリコン(株) 69,376百万円</p> <p>新日鐵住金ステンレ ス(株) 8,200</p> <p>その他23社 14,651</p> <p>計 92,227</p> <p>保証債務には保証類似行為によるも のを含めている。</p>
4 受取手形割引高	428百万円	949百万円
5 当社の発行済株式数	普通株式 4,782,267,511株	普通株式 4,805,974,238株
6 自己株式の数	普通株式 2,814,074株	普通株式 2,353,961株

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
7 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,496百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,955百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額 10,746 百万円 特別修繕引当金繰入額 21	退職給付引当金繰入額 11,902 百万円 特別修繕引当金繰入額 21
(2) 販売費及び一般管理費 算入	貸倒引当金繰入額 219 退職給付引当金繰入額 3,273	貸倒引当金繰入額 203 退職給付引当金繰入額 3,222
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額 242	貸倒引当金繰入額 73
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 13,555 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 13,590 百万円
3 収用に係る特別利益		連結子会社における土地収用に係る 補償金の精算に伴うものである。
4 特別修繕引当金取崩益	設備の稼働実態及び改修計画に基づ き引当金残高を適正化したことに伴う 取崩額である。	
5 事業再編益	「変革と再生」実行プラン及び「中 期経営計画」に基づき資産・負債の圧 縮を進めたことによるものであり、そ の内容は、関係会社株式売却益9,416 百万円、土地の売却益等13,747百万円 である。	
6 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額であ る。	同左
7 固定資産除却損失等	当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止 時期が明らかになったことに伴う設備 の除却損失等(関連貯蔵品の処分損 2,284百万円を含む)である。	当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止 設備が明らかになったことに伴う設備 の除却損失等(関連貯蔵品の処分損 1,431百万円を含む)である。
8 事業再編損	「変革と再生」実行プラン及び「中 期経営計画」に基づき資産・負債の圧 縮を進めたことによるものであり、そ の内容は、関係会社株式売却損9,928 百万円、割増退職金等2,383百万円 である。	「中期経営計画」に基づき資産・負 債の圧縮を進めたことによるものであ り、その内容は関係会社株式売却損等 である。
9 持分法による投資損失		持分法適用会社である三菱住友シリ コン(株)の、米国での生産体制の大幅な 見直しに伴う特別損失等である。
10 災害損失		当社鹿島製鉄所において発生した突 風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損 等である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,859 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	192	現金及び現金同等物	121,712	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,025</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,196 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	74,025								
現金及び預金勘定	121,859 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	192																								
現金及び現金同等物	121,712																								
現金及び預金勘定	74,196 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0																								
現金及び現金同等物	74,025																								
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,197</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,111</td> </tr> </table>	流動資産	43,456 百万円	固定資産	71,741	資産合計	115,197	流動負債	46,765 百万円	固定負債	22,346	負債合計	69,111	<p>2 当連結会計年度に会社分割した当社ステンレス事業の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,619</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,750</td> </tr> </table>	流動資産	10,892 百万円	固定資産	11,727	資産合計	22,619	流動負債	14,206 百万円	固定負債	1,543	負債合計	15,750
流動資産	43,456 百万円																								
固定資産	71,741																								
資産合計	115,197																								
流動負債	46,765 百万円																								
固定負債	22,346																								
負債合計	69,111																								
流動資産	10,892 百万円																								
固定資産	11,727																								
資産合計	22,619																								
流動負債	14,206 百万円																								
固定負債	1,543																								
負債合計	15,750																								

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	9,175	6,021	3,153	工具器具備品	5,632	2,871	2,761
	その他	4,384	1,576	2,807	その他	4,988	2,298	2,689
	合計	13,559	7,597	5,961	合計	10,621	5,170	5,450
	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年内	2,272百万円		一年内	1,701百万円			
	一年超	3,689		一年超	3,749			
	合計	5,961		合計	5,450			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)			3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)				
	2,790百万円			2,709百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	一年内	773百万円		一年内	605百万円			
	一年超	3,366		一年超	2,121			
	合計	4,139		合計	2,727			

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,228	33,234	6,006
債券(社債)	28	37	8
その他			
計	27,256	33,272	6,015
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	26,092	19,453	6,639
債券(社債)	10	9	0
その他	81	50	31
計	26,184	19,513	6,670
合計	53,441	52,786	655

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28,241百万円	5,727百万円	5,949百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,392
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	192

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	12	34		
合計	12	34		

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	58,282	102,142	43,860
債券(社債)	6	10	3
その他			
計	58,289	102,152	43,863
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,950	2,539	410
債券(社債)			
その他			
計	2,950	2,539	410
合計	61,240	104,692	43,452

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,294百万円	6,394百万円	百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券	
優先出資証券	15,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,059

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10			
その他	0			
合計	10			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。 また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。 資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。 これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	8,399		8,394	4	11,932		11,844	87
	買建								
	米ドル	6,270	363	6,328	57	355	168	343	11
合計		14,669	363	14,723	62	12,287	168	12,188	75

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	4,345	400	193	193	400	180	0	0
	受取変動・ 支払変動	3,000	3,000	8	8	3,000		1	1
	金利キャップ取引								
	買建	1,600 (33)	1,600 (21)	0	32	1,600 (33)	1,600 (9)	1	31
合計		8,945	5,000	184	217	5,000	1,780	2	30

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社35社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	211,488	209,463
ロ 年金資産	114,259	133,895
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,229	75,567
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,475	6,534
ホ 未認識数理計算上の差異	68,164	43,238
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	41	11
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,631	25,806
チ 前払年金費用	10,176	3,809
リ 退職給付引当金(ト-チ)	25,808	29,616

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	9,574	7,070
ロ 利息費用	5,556	5,028
ハ 期待運用収益	2,944	2,357
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	6,910	6,907
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,919	8,432
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	955	2
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,061	25,079

(注)

前連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,411百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金979百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として1年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)	主として10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産 繰越欠損金 55,515百万円 退職給与引当金 損金算入限度超過額 14,082 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 37,619 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 9,535 その他 30,778 繰延税金資産小計 147,531 評価性引当額 59,115 繰延税金資産合計 88,415 繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 5,131 退職給付信託設定に係る一時差異 6,442 その他 2,138 繰延税金負債合計 13,711 繰延税金資産の純額 74,703	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 55,794百万円 繰越欠損金 32,307 退職給付引当金 19,251 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 12,812 その他 24,237 繰延税金資産小計 144,403 評価性引当額 55,901 繰延税金資産合計 88,501 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 17,237 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の準備金 6,084 その他 3,048 繰延税金負債合計 33,570 繰延税金資産の純額 54,931
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.1 評価性引当額 4.5 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	法定実効税率 42.0% (調整) 持分法による投資損失 8.5 一時差異でない申告調整項目 3.5 評価性引当額 36.1 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,047百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,022百万円増加、その他有価証券評価差額金が25百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は422百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。	大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%(平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は206百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は300百万円減少、その他有価証券評価差額金は94百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は45百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633		1,224,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	555	845	6,445	71,757	1,929	69,828
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,445,615	49,306	111,485	385,251	1,991,659	130,711	2,122,370
減価償却費	81,328	559	5,701	5,400	92,989		92,989
資本的支出	47,588	101	1,554	3,087	52,331		52,331

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855		1,120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	116		14,509	18,825	(18,825)	
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	3,706	469	4,254	94,454	1,412	93,041
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,439,324	51,304	90,717	387,783	1,969,130	32,597	2,001,727
減価償却費	72,162	431	4,345	2,648	79,588		79,588
資本的支出	64,272	30	2,079	1,833	68,216		68,216

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鉄鋼	鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、条鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
エンジニアリング	鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント他
エレクトロニクス	電子材料・部品、セラミックス他
その他	陶磁器他

(3) エレクトロニクス事業については、前期まで「エレクトロニクス・情報サービス」として記載してきたが、(株)住友金属システムソリューションズ等の事業譲渡により事業内容が変動したことから、当連結会計年度より名称を変更している。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度253,851百万円、当連結会計年度211,532百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「投資有価証券」及び「繰延税金資産」等である。

3 長期・大型請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しているが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(6)収益の計上基準」に記載のとおり、その適用範囲を当連結会計年度より変更している。この変更により当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は5,216百万円増加し、営業利益は338百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	215,988	106,835	322,824
連結売上高(百万円)			1,224,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	8.8	26.4

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	223,633	98,515	322,149
連結売上高(百万円)			1,120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	8.7	28.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	三菱住友 シリコン ㈱	東京都 港区	45,000	半導体シリ コンウエー ハの製造・ 販売	直接 50.0	兼任 1 転籍 6	半導体シリ コンウエー ハの製造・販 売を目的 とする共 同事業会 社として 設立した 会社である。	債務保証 1	83,706		
関連 会社	住金物産 ㈱	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.2 間接 0.8	兼任 2 転籍 4	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行っている会社 である。	鉄鋼製品等 の販売 2	120,786	売掛金	25,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融機関からの借入並びに設備のリースに対して債務保証を行っている。
 2 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。
 3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	三菱住友 シリコン 株	東京都 港区	58,500	半導体シリ コンウエー ハの製造・ 販売	直接 50.0	兼任 1 転籍 4	半導体シリ コンウエー ハの製造・販 売を目的 とする共 同事業 社として 設立した 会社である。	債務保証 1	69,376		
関連 会社	住金物産 株	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.2 間接 0.0	兼任 2 転籍 5	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行っている会社 である。	鉄鋼製品等 の販売 2 鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入 3 機械製品の 購入 3	116,877 76,807 23,245	売掛金 買掛金 未払金	29,564 55,325 6,866

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融機関からの借入並びに設備のリースに対して債務保証を行っている。
 2 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。
 3 鉄鋼原料、鉄鋼半製品及び機械製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。
 4 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	68円78銭	78円28銭
1株当たり当期純利益	4円36銭	6円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 68円79銭 1株当たり当期純利益 4円36銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	17,076百万円	30,792百万円
普通株式に係る当期純利益	17,075百万円	30,792百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	0百万円	
普通株式の期中平均株式数	3,917,580,894株	4,793,520,120株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄 額面総額 64,608百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>転換社債1銘柄 銘柄の名称 第3回無担保転換社債 期首額面総額 64,608百万円 転換価額 1株につき821円 なお上記転換社債は、平成16年3月31日付で償還している。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鉄所上工程合併事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合併事業の出資の内訳は次のとおりである。</p> <p>資産の額 900億円(予定) 負債の額 765億円(予定)</p> <p>なお、資本の額は、当初は135億円の予定であり、最終(平成17年4月)は303億円の予定である。</p> <p>出資の内訳 当社 62% 中國鋼鐵(C S C) 33% 住友商事株式会社 5%</p> <p>2 平成15年6月20日、当社は、持分法適用関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 日立金属株式会社 譲渡の時期 関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに譲渡を実行する。</p> <p>譲渡する関連会社の概要</p> <p>名称 住友特殊金属株式会社 事業内容 マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売</p> <p>譲渡する株式の数 普通株式18,292千株 譲渡価額 139億円 譲渡損益 約40億円の譲渡損 譲渡後の議決権比率 3.6%</p>	<p>該当事項はない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	2003年満期 円建普通社債	8 . 11 . 18	500	()	2.55	なし	15 . 12 . 30
* 1	2004年満期 円建変動利附普通社債	8 . 11 . 20	1,000	()	2	なし	16 . 1 . 9
* 1	第21回無担保社債	9 . 9 . 30	9,800	()	2.025	なし	15 . 9 . 30
* 1	第24回無担保社債	9 . 10 . 31	15,000	14,100 (14,100)	1.975	なし	16 . 10 . 29
* 1	第25回無担保社債	9 . 11 . 25	10,000	10,000 (10,000)	3	なし	16 . 11 . 25
* 1	第26回無担保社債	10 . 4 . 24	5,000	()	4	なし	15 . 4 . 24
* 1	第27回無担保社債	10 . 4 . 24	5,000	()	5	なし	15 . 4 . 24
* 1	第28回無担保社債	10 . 5 . 29	9,800	()	1.675	なし	15 . 5 . 29
* 1	第29回無担保社債	10 . 5 . 29	15,000	15,000 ()	2.075	なし	17 . 5 . 27
* 1	第30回無担保社債	10 . 5 . 29	20,000	20,000 ()	2.50	なし	20 . 5 . 29
* 1	第32回無担保社債	10 . 8 . 20	40,000	38,300 (38,300)	2.10	なし	16 . 8 . 20
* 1	2008年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 9	1,500	1,500 ()	6	なし	20 . 9 . 10
* 1	2004年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 17	1,000	1,000 (1,000)	7	なし	16 . 9 . 17
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 26	3,000	3,000 (3,000)	1.62	なし	16 . 4 . 26
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 1 . 27	1,000	1,000 ()	2.52	なし	18 . 1 . 27
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 28	1,000	1,000 (1,000)	2.20	なし	16 . 4 . 6
* 1	第34回無担保社債	11 . 2 . 1	10,000	9,300 (9,300)	2.45	なし	17 . 2 . 1
* 1	2019年満期 円建普通社債	11 . 2 . 15	700	700 ()	3.00	なし	31 . 2 . 15
* 1	第35回無担保社債	11 . 4 . 1	10,000	10,000 ()	2.32	なし	17 . 4 . 1
* 1	第36回無担保社債	11 . 4 . 14	10,000	10,000 ()	2.25	なし	17 . 4 . 14
* 1	第37回無担保社債	11 . 4 . 26	10,000	10,000 ()	2.11	なし	17 . 4 . 26
* 1	第38回無担保社債	11 . 4 . 26	5,000	5,000 ()	3.07	なし	23 . 4 . 26
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 3	1,000	1,000 ()	2.95	なし	21 . 6 . 3
* 1	2009年満期 円建普通社債	11 . 6 . 16	2,000	2,000 ()	2.25	なし	21 . 6 . 16
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 17	1,000	1,000 ()	2.70	なし	21 . 6 . 17
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 6 . 21	1,000	1,000 ()	1.91	なし	18 . 6 . 21

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	第39回無担保社債	11. 7. 30	10,000	10,000 ()	2.21	なし	18. 7. 28
* 1	第40回無担保社債	13. 6. 21	20,000	20,000 ()	0.94	なし	17. 6. 21
* 1	第41回無担保社債	13. 8. 8	10,000	10,000 ()	1.15	なし	18. 8. 8
* 1	第42回無担保社債	15. 5. 12		10,000 ()	1.49	なし	18. 5. 12
* 1	第43回無担保社債	15. 6. 5		15,000 ()	1.49	なし	19. 6. 5
* 1	第44回無担保社債	15. 11. 5		10,000 ()	1.58	なし	20. 11. 5
* 1	第 3 回無担保転換社債	1. 4. 10	64,608	()	1.60	なし	16. 3. 31
* 2	子会社無担保社債	16. 3. 31		650 (100)	0.50 ~ 0.60	なし	19. 3. 30
	合計		293,908	230,550 (76,800)			

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2の利率(年)は次のとおりである。

平成8年11月20日から平成9年1月9日まで 1.00%
平成9年1月10日から平成16年1月9日まで 10年物円/円金利スワップレート - 1.65%
但し0%を下限とする。

3の利率(年)は次のとおりである。

平成9年11月26日から平成14年11月25日まで 1.50%
平成14年11月26日から平成16年11月25日まで 2.15%

4の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.70%
但し以下の利率を上限とする。
平成10年4月25日から平成11年4月23日まで 1.80%
平成11年4月24日から平成12年4月24日まで 2.05%
平成12年4月25日から平成13年4月24日まで 2.30%
平成13年4月25日から平成14年4月24日まで 2.55%
平成14年4月25日から平成15年4月24日まで 2.80%

5の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.75%
但し以下の利率を上限とする。
平成10年4月25日から平成11年4月23日まで 1.50%
平成11年4月24日から平成12年4月24日まで 1.80%
平成12年4月25日から平成13年4月24日まで 2.10%
平成13年4月25日から平成14年4月24日まで 2.40%
平成14年4月25日から平成15年4月24日まで 2.70%

6の利率(年)は次のとおりである。

10年物円/円金利スワップレート - 0.59%
但し0%を下限とする。

7の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.40%

8 * 1 当社

* 2 鳴海製陶(株)

9 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,800	97,100	15,450	31,500	4,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	365,068	305,035	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	161,677	145,645	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	594,649	489,984	1.7	25.3.29
計	1,121,395	940,666		
ファイナンス・リース等未払金(1年内)	2,780	4,897	2.2	
ファイナンス・リース等未払金(1年超)	26,145	35,749	2.2	21.3.31
計	28,925	40,647		
合計	1,150,321	981,313		

- (注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びファイナンス・リース等未払金(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	174,501	156,838	97,071	35,794
ファイナンス・リース 等未払金	5,164	5,024	19,408	6,152

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	103,778		56,267	
2	1	受取手形	1,838		1,487	
3	1	売掛金	99,928		102,540	
4		製品	18,762		20,369	
5		半製品	32,912		23,166	
6		仕掛品	22,837		19,847	
7		原材料	19,980		10,830	
8		貯蔵品	63,954		51,259	
9		前渡金	2,503		3,793	
10		前払費用	1,493		958	
11		繰延税金資産	17,507		12,073	
12	1	未収入金	28,728		60,855	
13	1	短期貸付金	55,427		37,816	
14		その他	4,536		2,986	
15		貸倒引当金	44		72	
		流動資産合計	474,146	30.0	404,180	26.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	315,408		280,430	
		減価償却累計額	194,316	121,091	181,156	99,273
2		構築物	228,820		173,337	
		減価償却累計額	169,332	59,488	130,768	42,568
3		機械及び装置	1,719,053		1,461,527	
		減価償却累計額	1,419,073	299,979	1,245,088	216,439
4		船舶及び車両運搬具	19,239		9,111	
		減価償却累計額	17,070	2,168	8,081	1,030
5		工具器具備品	49,223		41,122	
		減価償却累計額	42,746	6,477	36,726	4,396
6		土地	144,256		146,026	
7		建設仮勘定	35,120		58,952	
		有形固定資産合計	668,581		568,686	
(2) 無形固定資産						
1		特許権	360		264	
2		施設利用権	171		144	
3		その他	1,746		1,300	
		無形固定資産合計	2,278		1,709	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		89,341		131,229	
2 関係会社株式		283,398		298,545	
3 出資金		1,271		1,342	
4 関係会社出資金		4,101		4,767	
5 長期貸付金		14		11	
6 従業員長期貸付金		100		82	
7 関係会社長期貸付金		1,528		58,164	
8 破産更生債権		199		166	
9 長期前払費用		32,715		23,964	
10 繰延税金資産		48,386		34,897	
11 その他		8,804		7,605	
12 貸倒引当金		121		165	
13 投資損失引当金		32,954		17,394	
投資その他の資産合計		436,785		543,216	
固定資産合計		1,107,645	70.0	1,113,612	73.4
繰延資産					
1 社債発行差金		70		53	
繰延資産合計		70	0.0	53	0.0
資産合計		1,581,862	100.0	1,517,846	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	1	4,760		5,114		
2	1	126,600		192,203		
3		213,079		167,191		
4		31,100		76,700		
5		64,608				
6		28,411		46,742		
7		10,565		10,078		
8		119		62		
9		4,301		2,959		
10		338		279		
11		18		4		
12		3,344		3,185		
		流動負債合計	487,246	30.8	504,521	33.3
固定負債						
1		198,200		153,200		
2		489,996		409,717		
3		10,655		8,326		
4		4,190		4,190		
5				19,997		
6		19,632		2,969		
		固定負債合計	722,674	45.7	598,400	39.4
		負債合計	1,209,921	76.5	1,102,921	72.7
資本の部						
資本金						
	3		262,072	16.6	262,072	17.3
資本剰余金						
1		60,734		61,829		
		資本剰余金合計	60,734	3.8	61,829	4.1
利益剰余金						
1		38,374		38,374		
2		11,934		28,487		
		利益剰余金合計	50,309	3.2	66,862	4.4
		その他有価証券評価差額金	1,117	0.1	24,262	1.5
	4		57	0.0	102	0.0
		資本合計	371,941	23.5	414,924	27.3
		負債及び資本合計	1,581,862	100.0	1,517,846	100.0

【損益計算書】
(イ)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		727,706	100.0		711,744	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		23,168			18,762		
2 当期製品製造原価	2	622,824			588,920		
合計		645,992			607,683		
3 会社分割による製品 払出高					3,038		
4 その他払出高	3	4,781			3,198		
5 製品期末棚卸高		18,762	622,449	85.5	20,369	581,076	81.6
売上総利益			105,257	14.5		130,667	18.4
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		19,776			19,774		
2 従業員給料手当		11,126			10,954		
3 退職給付引当金繰入額		1,665			1,886		
4 減価償却費		437			355		
5 地代家賃		1,808			1,875		
6 研究開発費	2	10,180			10,237		
7 その他		11,586	56,581	7.8	11,933	57,018	8.1
営業利益			48,675	6.7		73,649	10.3
営業外収益							
1 受取利息		533			1,153		
2 受取配当金	6	5,112			4,391		
3 為替差益		2,407			3,885		
4 その他		1,797	9,850	1.4	2,037	11,468	1.6
営業外費用							
1 支払利息		11,469			10,225		
2 社債利息		4,357			4,153		
3 その他		13,434	29,261	4.0	12,966	27,345	3.8
経常利益			29,263	4.0		57,772	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 事業再編益	7	9,123			2,284		
2 投資有価証券売却益		5,191			6,052		
3 特別修繕引当金取崩益	8	6,551	20,866	2.9		8,337	1.2
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	9	4,428			4,421		
2 固定資産除却損失等	10	9,557			25,303		
3 シリコン事業損失引当金繰入額	11				9,477		
4 災害損失	12				1,568		
5 投資有価証券売却損		5,893					
6 投資有価証券評価損		8,257	28,136	3.9		40,770	5.7
税引前当期純利益			21,993	3.0		25,338	3.6
法人税等調整額		10,059	10,059	1.4	1,613	1,613	0.3
当期純利益			11,934	1.6		23,724	3.3
前期繰越利益						4,763	
当期末処分利益			11,934			28,487	

(口)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		344,429	54.6	347,064	56.2
労務費		55,003	8.7	56,041	9.1
経費		231,284	36.7	213,945	34.7
当期製造総費用		630,717	100.0	617,051	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		67,992		55,749	
会社分割による半製品及び 仕掛品払出高				12,900	
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		55,749		43,013	
原価控除		20,136		27,966	
当期製品製造原価		622,824		588,920	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	57,634百万円	48,406百万円
外注作業費	68,854	63,865

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	6,940百万円	7,973百万円

3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,934		28,487
利益処分額					
1 配当金		7,171		7,206	
2 圧縮記帳積立金			7,171	2,092	9,298
次期繰越利益			4,763		19,188

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	同左
	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)	同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
(4) 特別修繕引当金	<p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	同左
8 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当事業年度の売上高は3,263百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ159百万円増加している。</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>11 消費税等の処理方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p> <p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。</p> <p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。</p> <p>消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。	
2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 貸借対照表関係	前期まで流動負債の「一年内償還予定社債」に含めて表示していた「一年内償還予定転換社債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「一年内償還予定転換社債」は5,147百万円である。	前期まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「長期未払金」は13,586百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。</p> <p>平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。</p> <p>会社分割の概要は連結財務諸表(追加情報)に記載のとおりである。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 関係会社に関する項目	<p>関係会社受取手形及び売掛金 42,711 百万円</p> <p>関係会社未収入金 15,466</p> <p>関係会社短期貸付金 55,333</p> <p>関係会社支払手形及び買掛金 63,324</p>	<p>関係会社受取手形及び売掛金 47,912 百万円</p> <p>関係会社未収入金 51,220</p> <p>関係会社短期貸付金 37,761</p> <p>関係会社支払手形及び買掛金 117,300</p> <p>なお、この他関係会社に対する負債が17,554百万円ある。</p>
2 偶発債務 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>フソウファイナンス(株) 239,912 百万円</p> <p>三菱住友シリコン(株) 83,706</p> <p>住金スチール(株) 25,989</p> <p>住友金属建材(株) 24,855</p> <p>その他29社 62,999</p> <p>計 437,462</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>フソウファイナンス(株) 178,657 百万円</p> <p>三菱住友シリコン(株) 69,376</p> <p>住金スチール(株) 24,154</p> <p>住友金属建材(株) 19,217</p> <p>その他24社 57,549</p> <p>計 348,955</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>
3 会社が発行する株式の 総数	<p>普通株式 4,940,864,000株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。</p>	<p>普通株式 7,000,000,000株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。</p>
発行済株式総数	普通株式 4,782,267,511株	普通株式 4,805,974,238株
4 自己株式の数	普通株式 1,279,618株	普通株式 1,752,808株
5 欠損てん補		<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <p>資本準備金 101,686百万円</p>
6 配当制限	<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円である。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,262百万円である。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社に対する売上高	190,442百万円	179,299百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,825百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,413百万円
3 その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの原材料、貯蔵品仕入高	39,167百万円	
5 関係会社からの仕入高		286,354百万円
6 関係会社からの受取配当金		1,907百万円
7 事業再編益	「変革と再生」実行プラン及び「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益5,527百万円、土地の売却益等3,596百万円である。	「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益等である。
8 特別修繕引当金取崩益	設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。	
9 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	会計基準変更時差異の償却額である。
10 固定資産除却損失等	和歌山製鉄所の熱延工場の休止時期が明らかになったことに伴う設備の除却損失等（関連貯蔵品の処分損2,284百万円を含む）である。	和歌山製鉄所の熱延工場の休止設備が明らかになったことに伴う設備の除却損失等（関連貯蔵品の処分損1,059百万円を含む）である。
11 シリコン事業損失引当金繰入額		持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)の米国での生産体制の大幅な見直しによる特別損失の計上に伴う、当社保有の株式に対する投資損失引当金繰入額である。
12 災害損失		鹿島製鉄所において発生した突風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損等である。

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	5,696	3,945	1,750	工具器具備品	3,716	1,783	1,932
	その他	346	233	112	その他	229	95	133
	合計	6,042	4,178	1,863	合計	3,945	1,879	2,066
	(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未經過リース料期末残高相当額 一年内 957百万円 一年超 905 合計 1,863			2 未經過リース料期末残高相当額 一年内 656百万円 一年超 1,409 合計 2,066				
	(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,369百万円			3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,415百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未經過リース料			未經過リース料				
	一年内	222	百万円	一年内	96	百万円		
	一年超	809		一年超	143			
	合計	1,032		合計	239			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	4,147	2,382
関連会社株式	26,549	32,288	5,739
合計	33,079	36,436	3,356

当事業年度(平成16年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	5,828	701
関連会社株式	17,002	45,165	28,163
合計	23,532	50,994	27,461

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産 繰越欠損金 35,777百万円 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に 係る一時差異 35,508 投資損失引当金 13,313 退職給与引当金 9,277 損金算入限度超過額 その他 31,851 繰延税金資産小計 125,728 評価性引当額 53,373 繰延税金資産合計 72,355 繰延税金負債 退職給付信託設定に係る一時差異 6,442 その他 19 繰延税金負債合計 6,461 繰延税金資産の純額 65,893	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に 係る一時差異 52,487百万円 退職給付引当金 11,584 繰越欠損金 9,518 投資損失引当金 7,062 その他 36,352 繰延税金資産小計 117,005 評価性引当額 43,563 繰延税金資産合計 73,441 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16,583 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の積立金 1,430 その他 1,257 繰延税金負債合計 26,470 繰延税金資産の純額 46,970
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.5 評価性引当額 6.9 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	法定実効税率 42.0% (調整) 一時差異でない申告調整項目 4.9 評価性引当額 41.1 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4
3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,118百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,088百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円減少している。	大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%(平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は231百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は313百万円減少、その他有価証券評価差額金は81百万円減少している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	77円80銭	86円37銭
1株当たり当期純利益	3円05銭	4円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 77円80銭 1株当たり当期純利益 3円05銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	11,934百万円	23,724百万円
普通株式に係る当期純利益	11,934百万円	23,724百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	3,919,117,361株	4,794,587,924株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>転換社債 1 銘柄 額面総額 64,608百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>転換社債 1 銘柄 銘柄の名称 第3回無担保転換社債 期首額面総額 64,608百万円 転換価額 1株につき821円 なお上記転換社債は、平成16年3月31日付で償還している。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鉄所上工程合併事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合併事業の出資の内訳は連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p> <p>2 平成15年6月20日、当社は、関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡の概要については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであるが、個別財務諸表の譲渡損益は、約60億円の譲渡益である。</p>	<p>該当事項はない。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
住友軽金属工業(株)	54,179,453	10,727
新日本製鐵(株)	35,308,000	8,579
住友商事(株)	9,084,910	8,512
(株)神戸製鋼所	53,500,000	8,506
住友信託銀行(株)	11,648,648	8,072
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,732	5,184
エア・ウォーター(株)	7,585,000	4,899
トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,850
本田技研工業(株)	1,000,000	4,800
(株)ユー・エス・ジェイ	80,000	4,000
スズキ(株)	2,290,000	3,707
住友特殊金属(株)	2,000,634	3,209
日本電気(株)	3,262,489	2,792
その他(248銘柄)	9,850,257,440	38,387
計	10,031,453,306	116,229

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
優先出資証券		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	100	10,000
IBJ Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000
計	150	15,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	315,408	1,255	36,233	280,430	181,156	5,143	99,273
構築物	228,820	1,283	56,766	173,337	130,768	4,236	42,568
機械及び装置	1,719,053	2 21,195	278,720	1,461,527	1,245,088	37,952	216,439
船舶及び 車両運搬具	19,239	75	10,202	9,111	8,081	276	1,030
工具器具備品	49,223	522	8,623	41,122	36,726	1,158	4,396
土地	144,256	14,043	12,273	146,026			146,026
建設仮勘定	35,120	3 48,854	25,022	58,952			58,952
有形固定資産計	2,511,121	87,231	427,843	2,170,508	1,601,821	48,769	568,686
無形固定資産							
特許権	508	3	39	473	208	70	264
施設利用権	941		197	744	600	27	144
その他	2,238		515	1,723	422	4	1,300
無形固定資産計	3,688	3	751	2,940	1,231	102	1,709
長期前払費用	50,097	66	7,303	42,860	18,896	2,067	23,964
繰延資産							
社債発行差金	308		163	145	91	17	53
繰延資産計	308		163	145	91	17	53

(注) 1 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の当期減少額には、(株)住金鋼鉄和歌山及び新日鐵住金ステンレス(株)に会社分割した資産の下記の取得価額が含まれている。

(株)住金鋼鉄和歌山

新日鐵住金ステンレス(株)

(1)有形固定資産

建物	27,544 百万円	6,867 百万円
構築物	55,188	1,138
機械及び装置	227,545	31,343
船舶及び車両運搬具	9,892	13
工具器具備品	6,188	477
土地	-	821
建設仮勘定	1,262	10
計	327,622	40,672

(2)無形固定資産

施設利用権	-	230 百万円
-------	---	---------

(3)長期前払費用

	237 百万円	-
--	---------	---

2 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所モータードライブ更新工事1,084百万円等である。

3 「建設仮勘定」の当期増加額は、鹿島製鉄所新第1高炉建設工事29,221百万円等である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		262,072			262,072
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,782,267,511)	² (23,706,727)	()	¹ (4,805,974,238)
	普通株式 (百万円)	262,072			262,072
	計 (株)	(4,782,267,511)	(23,706,727)	()	(4,805,974,238)
	計 (百万円)	262,072			262,072
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	60,734	2 1,095		61,829
	計 (百万円)	60,734	1,095		61,829
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 利益準備金 (百万円)	38,374			38,374
	計 (百万円)	38,374			38,374

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,752,808株である。

2 当期増加額は、関東特殊製鋼株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	166	96	19	1 5	238
投資損失引当金	32,954	9,477	25,037		17,394
特別修繕引当金	4,190				4,190

(注) 1 残高の洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		9
預金		
当座預金・普通預金	6,648	
定期預金	5,601	
その他	44,007	56,257
計		56,267

(ロ)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	317
田辺工業(株)	91
大成設備(株)	71
東急建設(株)	66
東亜建設工業(株)	65
その他	874
計	1,487

(ハ)受取手形期日別内訳

期日別	平成16年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	467	519	271	230	1,487

(ニ)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	33,819
住金物産(株)	29,564
(株)住友金属直江津	3,373
鳥栖・三養基西部環境施設組合	3,240
住友鋼管(株)	3,184
その他	29,358
計	102,540

(ホ)売掛金滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
99,928	747,315	744,703	102,540		12.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

(へ) 棚卸資産

内容		金額(百万円)
製品	鋼板	8,468
	鋼管他	11,900
	計	20,369
半製品	鋼塊・鋼片	5,999
	銑鉄他	17,166
	計	23,166
仕掛品	エンジニアリング事業	1,227
	鋼管他	18,619
	計	19,847
原材料	鉄鉱石	1,364
	原料炭	2,085
	鉄スクラップ他	7,381
	計	10,830
貯蔵品	鋳型・ロール	17,007
	工作材料他	34,251
	計	51,259
合計		125,473

(注) 鋼管他に含まれる開発・販売用土地の内訳

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	907,630	8,887
関東・中部地区	54,512	3,447
近畿地区	3,288	108
計	965,430	12,443

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱住友シリコン(株)	79,350
(株)住友金属小倉	62,246
SUMITOMO METAL USA	35,376
その他	121,572
計	298,545

負債

(イ)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
妙中鋳業(株)	1,809
(株)板垣鉄工所	247
日新電機工作(株)	243
丸八鉄工建設(株)	214
(株)湊組	192
その他	2,407
計	5,114

(ロ)支払手形期日別内訳

期日別	平成16年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	1,507	1,535	1,332	739	5,114

(ハ)買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	55,325
フソウファイナンス(株)	23,839
住友商事(株)	11,859
(株)住金鋼鉄和歌山	9,423
三井物産(株)	9,180
その他	82,574
計	192,203

(ニ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	19,305
(株)南都銀行	13,300
(株)三井住友銀行	13,167
三菱信託銀行(株)	12,060
(株)静岡銀行	10,700
その他	98,659
計	167,191

(ホ)一年内償還予定社債 76,700百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ヘ)社債 153,200百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	34,000
日本政策投資銀行	33,876
(株)三井住友銀行	32,146
住友生命保険(相)	30,357
エスエルイー リミテッド	30,000
その他	249,338
計	409,717

(3) 【その他】

平成15年9月1日の株式交換により当社の完全子会社となった関東特殊製鋼株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	第102期 平成15年3月31日現在				第103期 平成16年3月31日現在			
	金額		構成比		金額		構成比	
1 流動資産				%				%
1 現金及び預金		215				19		
2 受取手形	4	476				126		
3 売掛金	1 4	2,508				603		
4 有価証券		30				10		
5 製品	1	89						
6 原材料	1	223				40		
7 仕掛品	1	1,399				141		
8 貯蔵品	1	247						
9 短期貸付金		529				2,795		
10 関係会社短期貸付金		257				66		
11 未収入金		206				184		
12 債権信託受益権		1,158						
13 その他		3				20		
14 貸倒引当金		8				8		
流動資産合計			7,333	20.1		3,996	15.6	
2 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	2	3,122				399		
減価償却累計額		2,248	875			228	172	
2 構築物	2	756				263		
減価償却累計額		358	398			61	203	
3 機械及び装置	2	20,671				1,044		
減価償却累計額		15,530	5,142			406	638	
4 車両及びその他の 陸上運搬具		44				4		
減価償却累計額		40	4			4	0	
5 工具器具及び備品	2	2,759				93		
減価償却累計額		2,513	247			80	13	
6 土地	2 3		21,220				20,129	
7 建設仮勘定			58					
有形固定資産合計			27,943	(76.8)		21,155	(82.6)	
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			150				9	
2 施設利用権			6				5	
無形固定資産合計			155	(0.4)			14	(0.1)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			387				95	
2 関係会社株式			217				37	
3 関係会社長期貸付金			16					
4 更生債権等			201				11	
5 長期前払費用			222				258	
6 その他			166				69	
7 貸倒引当金			242				31	
投資その他の資産合計			967	(2.7)			439	(1.7)
固定資産合計			29,065	79.9			21,608	84.4
資産合計			36,398	100.0			25,604	100.0

負債の部

(単位：百万円)

科目	第102期 平成15年3月31日現在				第103期 平成16年3月31日現在			
	金額		構成比		金額		構成比	
1 流動負債				%				%
1 買掛金	4	710				171		
2 短期借入金	1	8,000				10,200		
3 一年以内返済長期借入金	2	634						
4 未払金	4	1,526				2,310		
5 未払消費税等						103		
6 未払法人税等		13				9		
7 未払費用		197				31		
8 賞与引当金		70				22		
9 その他		51				10		
流動負債合計			11,201	30.8			12,856	50.2
2 固定負債								
1 長期借入金	2	1,163						
2 繰延税金負債		7						
3 再評価に係る繰延税金負債	3	8,318				7,985		
4 固定資産処分損引当金		1,439						
5 工場閉鎖損失引当金						4,280		
6 退職給付引当金		2,130				134		
固定負債合計			13,057	35.8			12,399	48.4
負債合計			24,257	66.6			25,255	98.6

資本の部

(単位：百万円)

1 資本金	5		6,180	17.0			6,180	24.1
2 資本剰余金								
1 資本準備金		3,885				3,885		
資本剰余金合計			3,885	10.7			3,885	15.2
3 利益剰余金								
1 利益準備金		624				624		
2 任意積立金								
固定資産圧縮積立金		315	315			286	286	
3 当期末処理損失			11,102				22,289	
利益剰余金合計			10,163	27.9			21,379	83.5
4 土地再評価差額金	3		12,251	33.7			11,663	45.6
5 その他有価証券評価差額金			12	0.0				
6 自己株式	7		0	0.0				
資本合計			12,141	33.4			349	1.4
負債・資本合計			36,398	100.0			25,604	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第102期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
1 売上高			%			%
1 売上高	1	7,909	100.0	4,175	100.0	
2 売上原価	2					
1 期首製品たな卸高	105			89		
2 当期製品製造原価	7,844			4,982		
合計	7,949			5,071		
3 期末製品たな卸高	89	7,860	99.4	5,071	121.5	
売上総利益又は損失()		49	0.6	896	21.5	
3 販売費及び一般管理費						
1 運送費	173			80		
2 販売手数料	117			47		
3 貸倒引当金繰入額	8					
4 旅費交通費	43			29		
5 役員報酬	73			59		
6 給料手当	187			144		
7 退職給付費用	14			16		
8 賞与引当金繰入額	8			2		
9 賃借料	71			38		
10 減価償却費	20			18		
11 その他	184	900	11.4	270	703	16.8
営業損失		851	10.8	1,599	38.3	
4 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	1	2		13		
2 受取配当金	4			3		
3 賃貸料	1	96		57		
4 その他	50	153	1.9	118	191	4.6
5 営業外費用						
1 支払利息	209			105		
2 たな卸資産処分損	153			88		
3 固定資産廃却損	60					
4 長期借入金期限前 弁済手数料	37					
5 信託受益権売却損	87			3		
6 その他	89	636	8.0	58	255	6.1
經常損失		1,334	16.9	1,663	39.8	

科目	第102期			第103期		
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		百分比	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		百分比
	金額			金額		
6 特別利益			%			%
1 固定資産処分損 引当金戻入額				137		
2 投資有価証券売却益				91		
3 貸倒引当金戻入額				58		
4 退職給付制度一部終了益	24	24	0.3		286	6.8
7 特別損失						
1 固定資産売却損	3	22		386		
2 投資有価証券評価損		103				
3 特別退職金	4	209				
4 固定資産処分損 引当金繰入額		334				
5 工場閉鎖損失	5	668	8.4	10,365	10,751	257.5
税引前当期純損失		1,977	25.0		12,127	290.5
法人税、住民税 及び事業税		14		10		
法人税等調整額		5	0.1	373	362	8.7
当期純損失		1,986	25.1		11,765	281.8
前期繰越損失		9,123			11,073	
土地再評価差額金取崩額		7			549	
当期末処理損失		11,102			22,289	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第102期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第103期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	2,533	33.8%	829	20.8%
労務費	1,893	25.3	1,228	30.7
経費	3,068	40.9	1,936	48.5
うち外注加工賃	675	9.0	461	11.5
減価償却費	997	13.3	586	14.7
当期製造費用	7,494	100.0	3,993	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,943		1,399	
合計	9,437		5,392	
他勘定振替高 1	193		269	
期末仕掛品たな卸高	1,399		141	
当期製品製造原価	7,844		4,982	

(脚注)

(単位：百万円)

第102期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第103期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1 他勘定への振替高		1 他勘定への振替高	
建設仮勘定	40	特別損失	266
営業外費用	153	その他	3
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
組別工程別総合原価計算である。		同左	
3 製造原価に算入した引当金繰入額等		3 製造原価に算入した引当金繰入額等	
退職給付費用	115	退職給付費用	99
賞与引当金繰入額	61	賞与引当金繰入額	19

損失処理計算書

(単位：百万円)

株主總會承認年月日	第102期 平成15年 6月27日		第103期 平成16年 6月23日	
科目	金額		金額	
1 当期末処理損失		11,102		22,289
2 損失処理額				
(1) 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮 積立金取崩額	35	35	286	286
(2) 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	5	5	-	-
3 次期繰越損失		11,073		22,003

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものである。

(重要な会計方針)

第102期 平成14年4月1日～平成15年3月31日	第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品は期別後入先出法による原価法である。 貯蔵品は月別総平均法による原価法である。 原材料は期別後入先出法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は月別総平均法による原価法である。 原材料は期別後入先出法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

第102期 平成14年4月1日～平成15年3月31日	第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 固定資産処分損引当金 土地売却にともなう固定資産の処分に備えて、固定資産廃却損及び処分費用を見積りにより計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は、税抜による会計処理を採用している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う、損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この適用による影響はない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (追加情報) 退職給付引当金については、従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき算定していたが、従業員の著しい減少に伴い、合理的に数理計算上の見積もりを行う事が困難となったため、当期末から簡便法により算定することとした。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純損失が64百万円減少している。</p> <p>(5) 工場閉鎖損失引当金 本社工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第102期 平成15年3月31日現在	第103期 平成16年3月31日現在
<p>1 短期借入金8,000百万円の担保として、製品89百万円、原材料223百万円、仕掛品1,396百万円、貯蔵品247百万円を供するとともに、売掛金2,508百万円について譲渡予約契約を締結している。</p> <p>2 有形固定資産の内 土地19,848百万円、建物859百万円、その他有形固定資産5,546百万円を長期借入金1,163百万円、一年以内返済長期借入金634百万円及び短期借入金8,000百万円、計9,797百万円の財団抵当に供している。</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第5号に定める鑑定評価による方法としている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,089百万円</p> <p>4 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形 136百万円 売掛金 1,141百万円 買掛金 129百万円 未払金 655百万円</p> <p>5 会社が発行する株式 普通株式 192,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,446,966株</p> <p>6 偶発債務 当社従業員が金融機関から借入れた住宅建設資金23百万円について保証を行なっている。</p> <p>7 自己株式 普通株式 5,846株</p> <p>8 資本の欠損は、10,786百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の内 土地19,848百万円を短期借入金10,200百万円の財団抵当に供している。</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,005百万円</p> <p>4 関係会社に対する主な資産 受取手形 72百万円 売掛金 414百万円</p> <p>5 会社が発行する株式 普通株式 192,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,446,966株</p> <p>6 偶発債務 当社従業員が金融機関から借入れた住宅建設資金6百万円について保証を行なっている。</p> <p>8 資本の欠損は、22,003百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第102期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への賃貸料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は41百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物10百万円及び土地12百万円である。</p> <p>4 平成15年1月31日までに早期退職優遇制度の適用を受け退職した従業員の特別加算金である。</p>	関係会社への売上高	3,002百万円	関係会社からの受取利息	1百万円	関係会社への賃貸料	83百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は27百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地売却損である。</p> <p>5 工場閉鎖損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費用等</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>補償金他</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,027百万円	関係会社からの受取利息	3百万円	関係会社への賃貸料	51百万円	工場閉鎖損失引当金繰入額	4,280百万円	棚卸資産廃却損	412	固定資産廃却損	3,692	撤去工事費用等	646	補償金他	818	特別退職金等	338	関係会社株式評価損	179	計	10,365
関係会社への売上高	3,002百万円																												
関係会社からの受取利息	1百万円																												
関係会社への賃貸料	83百万円																												
関係会社への売上高	2,027百万円																												
関係会社からの受取利息	3百万円																												
関係会社への賃貸料	51百万円																												
工場閉鎖損失引当金繰入額	4,280百万円																												
棚卸資産廃却損	412																												
固定資産廃却損	3,692																												
撤去工事費用等	646																												
補償金他	818																												
特別退職金等	338																												
関係会社株式評価損	179																												
計	10,365																												

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第102期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置	工具・器具 及び備品	合計	該当事項無し。
取得価額 相当額	563	100	663	
減価償却 累計額相当額	422	68	491	
期末残高 相当額	141	32	172	
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				該当事項無し。
1年超				
合計				
		83		
		89		
		172		
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				57
減価償却費相当額				57
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第102期	第103期																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損引当金</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	賞与引当金	24 百万円	その他	6	小計	31	評価性引当額	31	繰延税金資産の純額	7	貸倒引当金	96 百万円	退職給付引当金	854	固定資産処分損引当金	582	税務上の繰越欠損金	2,723	その他有価証券評価差損	9	投資有価証券評価損	152	その他	21	小計	4,437	評価性引当額	4,241	繰延税金資産計	195	その他有価証券評価差益	7	固定資産圧縮積立金	195	繰延税金負債計	202	繰延税金負債の純額	7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	賞与引当金	9 百万円	その他	1	小計	10	評価性引当額	10	繰延税金資産の純額	10	貸倒引当金	3 百万円	退職給付引当金	457	工場閉鎖損失引当金	1,737	税務上の繰越欠損金	6,522	投資有価証券評価損	14	その他	77	小計	8,813	評価性引当額	8,813	繰延税金資産の純額	0
賞与引当金	24 百万円																																																																		
その他	6																																																																		
小計	31																																																																		
評価性引当額	31																																																																		
繰延税金資産の純額	7																																																																		
貸倒引当金	96 百万円																																																																		
退職給付引当金	854																																																																		
固定資産処分損引当金	582																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,723																																																																		
その他有価証券評価差損	9																																																																		
投資有価証券評価損	152																																																																		
その他	21																																																																		
小計	4,437																																																																		
評価性引当額	4,241																																																																		
繰延税金資産計	195																																																																		
その他有価証券評価差益	7																																																																		
固定資産圧縮積立金	195																																																																		
繰延税金負債計	202																																																																		
繰延税金負債の純額	7																																																																		
賞与引当金	9 百万円																																																																		
その他	1																																																																		
小計	10																																																																		
評価性引当額	10																																																																		
繰延税金資産の純額	10																																																																		
貸倒引当金	3 百万円																																																																		
退職給付引当金	457																																																																		
工場閉鎖損失引当金	1,737																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,522																																																																		
投資有価証券評価損	14																																																																		
その他	77																																																																		
小計	8,813																																																																		
評価性引当額	8,813																																																																		
繰延税金資産の純額	0																																																																		
2 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略している。	2 同左																																																																		
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更された。その結果、再評価に係る繰延税金負債が267百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。																																																																			

(1 株当たり情報)

第102期		第103期	
1株当たり純資産額	211円35銭	1株当たり純資産額	6円07銭
1株当たり当期純損失	34円57銭	1株当たり当期純損失	204円80銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式の発行もないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、この適用による影響はない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,986百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,986百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,443,381株</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式の発行もないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 11,765百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 11,765百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,444,012株</p>	

(重要な後発事象)

第102期	第103期																										
<p>当社は平成15年2月20日付で締結した住友金属工業(株)を完全親会社とする「株式交換に関する覚書」に基づき、平成15年5月16日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成15年6月27日開催の定時株主総会で承認された。株式交換日は、平成15年9月1日である。なお、詳細は以下の通りである。</p> <p>当社は平成15年2月20日付の住友金属工業株式会社を完全親会社とする株式交換に関する覚書に基づき、平成15年5月16日開催の取締役会で決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。株式交換日は、平成15年9月1日であります。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <table><tr><td>名称</td><td>住友金属工業株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪市中央区北浜4丁目5番33号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 下妻 博</td></tr><tr><td>資本金</td><td>262,072百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>各種鉄鋼製品の製造・販売</td></tr></table> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>近年は需要の減少と競争の激化に伴う大幅な価格下落等により業績が低迷しているため、平成14年11月に事業再構築計画を策定し、現在事業再建に取り組んでいます。住友金属工業株式会社の完全子会社となることにより、住友金属グループの経営資源の有効活用による競争基盤の強化と徹底した事業効率化追求により迅速な事業再建が可能と判断いたしました。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、住友金属工業株式会社の普通株式0.606株を割り当てます。</p> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式</p> <p>住友金属工業株式会社は、普通株式23,706,727株を発行いたします。</p> <p>(5) 配当起算日</p> <p>住友金属工業株式会社が発行する普通株式株に対する配当起算日は、平成15年4月1日であります。</p> <p>(6) 住友金属工業株式会社の資産・負債の状況等 (平成15年3月31日現在)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>474,146百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>1,107,645</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,581,862</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>487,246百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>722,674</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,209,921</td></tr><tr><td>資本金</td><td>262,072</td></tr><tr><td>資本負債合計</td><td>1,581,862</td></tr></table>	名称	住友金属工業株式会社	本店所在地	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	代表者の氏名	代表取締役社長 下妻 博	資本金	262,072百万円	事業の内容	各種鉄鋼製品の製造・販売	流動資産	474,146百万円	固定資産	1,107,645	資産合計	1,581,862	流動負債	487,246百万円	固定負債	722,674	負債合計	1,209,921	資本金	262,072	資本負債合計	1,581,862	
名称	住友金属工業株式会社																										
本店所在地	大阪市中央区北浜4丁目5番33号																										
代表者の氏名	代表取締役社長 下妻 博																										
資本金	262,072百万円																										
事業の内容	各種鉄鋼製品の製造・販売																										
流動資産	474,146百万円																										
固定資産	1,107,645																										
資産合計	1,581,862																										
流動負債	487,246百万円																										
固定負債	722,674																										
負債合計	1,209,921																										
資本金	262,072																										
資本負債合計	1,581,862																										

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略した。

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	3,122	15	2,738	399	228	52	172
	構築物	756		493	263	61	20	203
	機械及び装置	20,671	27	19,655	1,044	406	422	638
	車両及びその他の陸上運搬具	44	0	41	4	4	0	0
	工具器具及び備品	2,759	31	2,697	93	80	45	13
	土地	21,220	3	1,094	20,129			20,129
	建設仮勘定	58	82	140				
	計	48,631	159	26,858	21,933	778	540	21,155
無形固定資産	ソフトウェア				230	221	70	9
	施設利用権				5			5
	その他							
	計				236	221	70	14
長期前払費用	291	66	1	354	97	30	258	
繰延資産								
	計							

(注) 1 当期減少額の内主なものは、次のとおりである。

(建物)

ロ-ル工場 2,186百万円

形状記憶合金工場 96

(機械及び装置)

ロ-ル製造設備 16,593百万円

(営業譲渡による減少)

建物 37百万円

機械及び装置 2,298

車両及びその他の陸上運搬具 9

工具器具及び備品 935

計 3,280

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,180			6,180	
うち既発行株式	普通株式	(57,446,966株) 6,180	(株)	(株)	(57,446,966株) 6,180	(注)
	計	(57,446,966株) 6,180	(株)	(株)	(57,446,966株) 6,180	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	3,885			3,885	
	計	3,885			3,885	
土地再評価差額金	土地再評価差額金	12,251	57	645	11,663	(注)
	計	12,251	57	645	11,663	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	624			624	
	任意積立金					
	固定資産 圧縮積立金	315	5	35	286	(注)
	計	939	5	35	910	

- (注) 1 当期末の自己株式数は保有していない。
 2 土地再評価差額金当期増加額及び減少額は、土地の売却によるものである。
 3 固定資産圧縮積立金当期減少額は、前期損失処理による取崩額である。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	251	14	151	73	39	
賞与引当金	70	22	70		22	
固定資産処分損引当金	1,439		1,302	137		
工場閉鎖損失引当金		4,280			4,280	

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩し額である。
 2 固定資産処分損引当金当期減少額の「その他」は、固定資産処分損と相殺した後の不要となった残額に係わる取崩し額である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び1単元に満たない株式の数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持再発行は有料。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を市場で行なったときに徴収される売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 但し、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sumitomometals.co.jp/bspl/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
平成15年10月7日
平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社
債)及びその添付資
料 | | | 平成15年5月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成15年4月28日
平成15年5月23日
平成15年10月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成15年10月7日
関東財務局長に提出。 |
- 平成15年2月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武

代表社員
関与社員

公認会計士 土井良 延 英

代表社員
関与社員

公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 阿部 紘 武 印
関与社員

代表社員
公認会計士 吉田 修 己 印
関与社員

代表社員
公認会計士 柴田 良 智 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武

代表社員
関与社員

公認会計士 土井良 延 英

代表社員
関与社員

公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 阿部 紘 武 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 修 己 印
関与社員

代表社員 公認会計士 柴田 良 智 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。